

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第89期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	昭光通商株式会社
【英訳名】	SHOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西本 浩
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	東京(3459)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 景然
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	東京(3459)5051
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 景然
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	126,529	137,367	157,319	167,045	169,759
経常利益	(百万円)	1,532	1,690	2,002	1,850	1,249
当期純利益	(百万円)	632	861	895	959	631
純資産額	(百万円)	13,944	15,340	15,549	15,303	14,398
総資産額	(百万円)	65,845	70,026	74,552	74,636	66,527
1株当たり純資産額	(円)	123.88	136.34	138.24	137.33	129.25
1株当たり当期純利益	(円)	5.62	7.66	7.96	8.54	5.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	21.18	21.91	20.86	20.50	21.64
自己資本利益率	(%)	4.63	5.88	5.80	6.22	4.26
株価収益率	(倍)	31.49	33.55	25.50	17.33	18.87
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,325	1,144	1,751	2,434	1,342
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	338	253	437	268	2,504
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,681	1,117	493	418	1,645
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,794	5,245	6,946	5,195	7,338
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	404 (51)	410 (108)	421 (109)	431 (96)	455 (114)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第87期連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	125,543	135,010	155,265	164,746	156,565
経常利益	(百万円)	1,491	1,562	1,920	1,713	1,296
当期純利益	(百万円)	645	683	852	847	733
資本金	(百万円)	8,021	8,021	8,021	8,021	8,021
発行済株式総数	(株)	112,714,687	112,714,687	112,714,687	112,714,687	112,714,687
純資産額	(百万円)	14,016	15,103	15,280	14,971	14,111
総資産額	(百万円)	65,700	69,562	73,981	73,413	61,469
1株当たり純資産額	(円)	124.52	134.23	135.85	134.34	126.68
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	3.00 (1.50)	3.50 (1.50)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益	(円)	5.73	6.07	7.58	7.54	6.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	21.33	21.71	20.66	20.39	22.96
自己資本利益率	(%)	4.71	4.69	5.61	5.60	5.04
株価収益率	(倍)	30.89	42.34	26.78	19.63	16.26
配当性向	(%)	52.36	57.66	52.77	53.05	60.79
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	298 (34)	306 (39)	313 (38)	301 (34)	269 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第87期事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	項目
昭和22年5月	光興業株式会社(資本金18万円 本社 東京都中央区西八丁堀)を昭和電工株式会社及び味の素株式会社の支援のもとに、化学品並びに肥料の国内販売と輸出入を目的として設立。
昭和25年1月	大阪営業所(現在大阪支店)を開設。
昭和31年4月	福岡営業所(現在福岡支店)を開設。
昭和32年3月	名古屋営業所(現在名古屋支店)を開設。
昭和34年4月	川口工場を開設「溶解アセチレン」の生産開始。
昭和37年6月	東京証券取引所の市場第二部に株式を上場。
昭和40年2月	川口工場に肥料工場を開設、特許「アミノ肥料」「粒状カリアンモホス」「ネオブラックライト」の生産開始。
昭和44年12月	光興業株式会社の砕石事業を分離独立させ、大分砕石株式会社(資本金500万円)を設立。
昭和47年10月	仙台営業所(現在仙台支店)を開設。
昭和48年9月	三重化成株式会社(資本金2,000万円)を合成樹脂原料の再生加工業として設立。(現・連結子会社)
昭和51年8月	昭和電工株式会社の全額出資化学品商社、昭栄興業株式会社と合併、資本金12億9,270万円になる。
昭和56年6月	東京証券取引所の市場第一部に株式を上場。
昭和57年7月	昭和培土株式会社(資本金9,900万円)を育苗用培土製造販売を目的として設立。(現・連結子会社)
昭和57年8月	商号を昭光通商株式会社に変更、本社を東京都港区西新橋に移転。
昭和61年12月	昭和電工株式会社に、ガス部門の営業譲渡。
昭和62年1月	昭和電工株式会社の全額出資不動産、保険代理業を営む昭興株式会社と合併、資本金46億4,179万円になる。
昭和62年12月	第三者割当増資により資本金を124億1,179万円に増資。
平成元年5月	資本金を44億4,000万円減資、新資本金79億7,179万円になる。
平成元年6月	川口工場を閉鎖。
平成6年1月	昭光化学工業株式会社及び横浜化学株式会社を吸収合併、資本金の増減はなし。
平成6年5月	クリスタルスペシャルティーズ株式会社(資本金51米ドル米国コロラド州)をガリウム砒素基板の製造販売を目的に設立。
平成12年4月	昭和電工株式会社の子会社でアルミニウム専門商社、協同軽金属株式会社と合併、資本金80億2,179万円になる。
平成12年7月	本社を東京都港区芝公園に移転。
平成12年8月	子会社大分砕石株式会社の所有全株式を譲渡。
平成17年10月	子会社クリスタルスペシャルティーズ株式会社の所有全株式を昭和電工株式会社に譲渡。
平成19年4月	韓国支店を開設。
平成19年8月	昭光通商保険サービス株式会社(資本金2,000万円)を保険代理店業を目的として設立。(現・連結子会社)
平成19年11月	保険代理店業を会社分割し、昭光通商保険サービス株式会社に承継。
平成19年11月	台湾支店を開設。
平成20年1月	昭光通商アグリ株式会社(資本金5,000万円)を肥料、農業資材、農薬の販売を目的として設立。(現・連結子会社) 昭光プラスチック製品株式会社(資本金5,000万円)を合成樹脂製品及び原料の販売を目的として設立。(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社を中核として子会社18社並びに関連会社4社、親会社1社で構成され、化学品、合成樹脂、金属、生活環境、情報電材その他の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

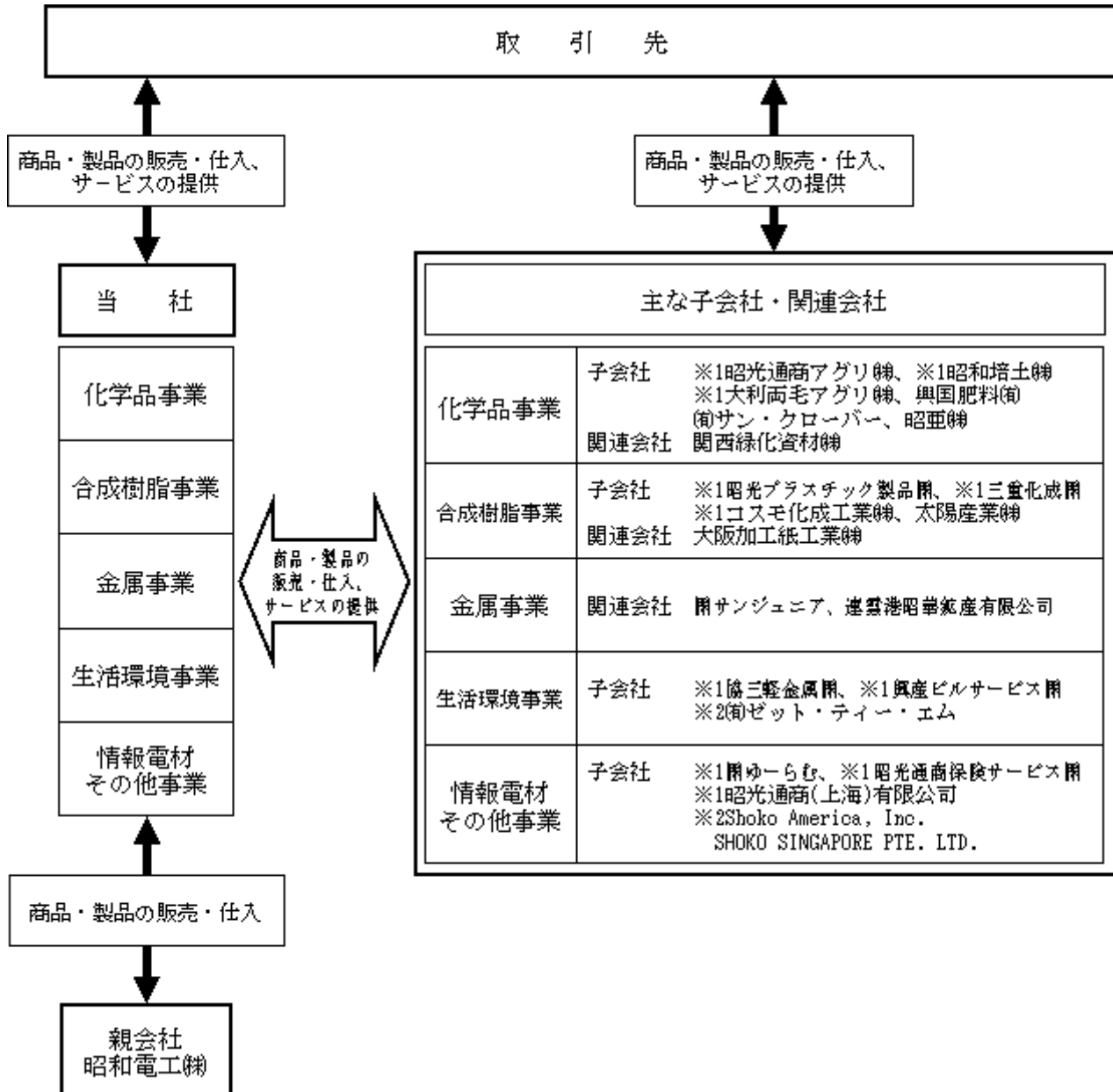
なお、親会社である昭和電工(株)は当社の大部分の事業における販売先かつ仕入先であります。

当グループを構成する親会社、子会社及び関連会社は下記のとおりであります。

区分		主要取扱品目	会社名
化学品 事業	販売	有機及び無機工業薬品、肥料、農業資材、農薬	当社、昭和電工(株)、昭和培土(株)、大和両毛アグリ(株)、昭光通商(上海)有限公司、昭光通商アグリ(株)、昭垂(株)、関西緑化資材(株)、(有)サン・クローバー (会社数9社)
	製造	有機・無機複合肥料、液体肥料、培土	当社、昭和電工(株)、昭光通商アグリ(株)、昭和培土(株)、興国肥料(有) (会社数5社)
合成樹脂 事業	販売	合成樹脂原料並びに製品	当社、昭和電工(株)、三重化成(株)、コスモ化成工業(株)、昭光プラスチック製品(株)、太陽産業(株)、大阪加工紙工業(株) (会社数7社)
	製造	合成樹脂再生品、輸出梱包用バリヤー包材、乾燥剤	昭和電工(株)、三重化成(株)、コスモ化成工業(株) (会社数3社)
金属 事業	販売	アルミ地金、アルミ軽圧品、重金属、電極、研削材、耐火材、脱酸材、鋳産物	当社、昭和電工(株)、昭光通商(上海)有限公司、(株)サンジュニア (会社数4社)
	製造	電極、耐火材、研削材	昭和電工(株)、連雲港昭華鋳産有限公司 (会社数2社)
生活環境 事業	販売	鋳産品、セメント及び二次製品、化学機械装置、各種工事仮設資材、土木資材、アルミスペーサー、ポール、ジャストベース、不動産の売買及び賃貸	当社、昭和電工(株)、協三軽金属(株)、(有)ゼット・ティー・エム (会社数4社)
	製造	セメント及び二次製品、アルミスペーサー	昭和電工(株)、協三軽金属(株) (会社数2社)
	サービス	ビルの管理(清掃、設備管理、警備)、マンション管理、社宅・独身寮の管理、リフォーム	興産ビルサービス(株) (会社数1社)
情報電材 その他 事業	販売	精密化学品、電子材料、理化学機器、計測機器、不動産の売買及び賃貸	当社、昭和電工(株)、昭光通商(上海)有限公司、Shoko America, Inc.、SHOKO SINGAPORE, LTD. (会社数5社)
	製造	重窒素化合物	当社、昭和電工(株) (会社数2社)
	サービス	総合人材ビジネス業、保険代理店業	(株)ゆーらむ、昭光通商保険サービス(株) (会社数2社)

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1は連結子会社であります。
2は持分法適用の非連結子会社であります。

連結子会社、非連結子会社、関連会社及び親会社は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	主要な事業の内容
昭和培土(株)	培土の製造・販売及び肥料、苗の販売
大利両毛アグリ(株)	肥料、農業資材、農薬の販売
三重化成(株)	合成樹脂原料の再生加工及び販売
コスモ化成工業(株)	輸出梱包用バリヤー包材及び乾燥剤の加工及び販売
興産ビルサービス(株)	ビルの管理（清掃、設備管理、警備）、マンション管理、社宅・独身寮の管理、リフォーム
(株)ゆーらむ	総合人材ビジネス業
昭光通商(上海)有限公司	各種原料・製品の輸出入
昭光通商保険サービス(株)	保険代理店業
協三軽金属(株)	アルミスペーサーの製造及び販売
昭光通商アグリ(株)	肥料、農業資材、農薬の販売
昭光プラスチック製品(株)	合成樹脂製品及び原料の販売

持分法適用の非連結子会社

会社名	主要な事業の内容
Shoko America, Inc.	ショウデックス製品（カラム及び関連製品）の販売、科学システム機器商材の開発、エレクトロニクス材料の輸出入
(有)ゼット・ティー・エム	不動産の売買、賃貸

持分法非適用の非連結子会社

会社名	主要な事業の内容
(有)サン・クローバー	培土、肥料、農業資材、飼料の販売
興国肥料(有)	複合肥料の製造及び販売
昭亜(株)	化学品の輸出入
太陽産業(株)	合成樹脂製品の販売
SHOKO SINGAPORE PTE. LTD.	各種原料、製品の輸出入

持分法非適用の関連会社

会社名	主要な事業の内容
関西緑化資材(株)	肥料、農薬、ゴルフ場向け資材の販売
大阪化工紙工業(株)	ポリエチレン製品の販売
(株)サンジュニア	ソーラーシステムの製造、工事及び販売
連雲港昭華鋳産有限公司	各種セラミックス原料の加工及び販売

親会社

会社名	主要な事業の内容
昭和電工(株)	オレフィン、有機化学品、炭素・金属、ガス・化成品、アルミニウム、ファインセラミックス、エレクトロニクス等各種製品の製造及び販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) 昭和電工(株) (注)2,4,5	東京都港区	121,903	化学品事 業、合成樹 脂事業、金 属事業、物 資建材事 業、情報電 材その他事 業	(被所有) 43.3 (0.5)	当社及び一部の子会社並びに関連会社は、同 社に各種商品等を販売し、同社から各種製品 等を購入しております。
(連結子会社) 昭和培土(株)	宮城県加美 郡加美町	99	化学品事業	(所有) 100.0	当社は同社に肥料、土壌改良材等を販売し、 同社から培土、焼目砂等を購入し、資金の貸 付をしております。
大利両毛アグリ (株)	茨城県ひた ちなか市	4	化学品事業	(所有) 100.0 (100.0)	当社は同社に肥料、農業資材等を販売し、資 金の貸付をしております。
三重化成(株)	大分県豊後 大野市	40	合成樹脂事 業	(所有) 100.0	当社は同社に合成樹脂原料等を販売し、同社 から合成樹脂製品等を購入しております。 役員の兼任 1名
コスモ化成工業 (株)	埼玉県川口 市	10	合成樹脂事 業	(所有) 100.0	当社は同社に合成樹脂原料等を販売し、同社 から合成樹脂製品等を購入しております。 役員の兼任 1名
興産ビルサービ ス(株)	東京都中央 区	10	生活環境事 業	(所有) 100.0	当社は同社に賃貸ビル・マンション及び独 身寮の管理・リフォーム等を委託し、建物を 賃貸しております。 役員の兼任 1名
(株)ゆーらむ	東京都港区	10	情報電材そ の他事業	(所有) 100.0	当社は、同社から人材を受入し、同社に建物 を賃貸しております。 役員の兼任 1名
昭光通商(上海) 有限公司	中華人民共 和国 上海 市	1,450千 米ドル	情報電材そ の他事業	(所有) 100.0	当社は同社にアルミ箔等を販売し、同社から 電極等を購入し、貿易与信取引等に関する債 務保証を行っております。
昭光通商保険 サービス(株)	東京都港区	20	情報電材そ の他事業	(所有) 100.0	当社は同社に建物及び設備等を賃貸して おります。 役員の兼任 1名
協三軽金属(株)	東京都港区	20	生活環境事 業	(所有) 100.0	当社は同社にアルミコイル等を販売し、同社 からアルミスペーサーを購入しております。
昭光通商アグリ (株)	東京都港区	50	化学品事業	(所有) 100.0	当社は同社に肥料原料等を販売し、同社から 肥料等を購入し、資金の貸付をしております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
昭光プラスチ ック製品(株)	東京都港区	60	合成樹脂事 業	(所有) 100.0	当社は同社に合成樹脂原料等を販売し、同社 から合成樹脂製品等を購入し、資金の貸付を しております。 役員の兼任 1名
(持分法適用非連 結子会社) (有)ゼット・ ティー・エム	東京都港区	3	生活環境事 業	(所有) 100.0	当社は同社に銀行借入に関する債務保証を し、資金の貸付をしております。
Shoko America, Inc.	米国カリ フォルニア 州	600千 米ドル	情報電材そ の他事業	(所有) 100.0	当社は同社から科学システム機器を購入し ております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()書きは間接所有の割合であり、被所有割合の内数であります。

3 特定子会社に該当する子会社はありません。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 昭和電工(株)の持分は50%未満ではありますが、実質的に支配しているため、親会社に該当します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
化学品事業	129 (13)
合成樹脂事業	87 (22)
金属事業	54 (5)
生活環境事業	69 (59)
情報電材その他事業	58 (9)
全社(共通)	58 (6)
合計	455 (114)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
269(34)	39.8	12.6	7,047

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 従業員数が前期末に比べ32名減少したのは、会社分割による異動等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半には、原油・ナフサをはじめとする国際商品市況の高騰と株式市場の低迷に加え、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に端を発した金融不安が、先進国を中心とした世界経済の失速をもたらし、期後半からは、不況が世界的に同時進行するという歴史的にも例のない深刻な状況で推移しました。

このような情勢の中で、当社グループは、2007年よりスタートした4ヶ年の中期経営計画の2年目の年として、2010年を見据えて事業構造の再構築と財務体質の強化を図り、着実に成長と発展が持続できる企業基盤の強化育成に邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,697億59百万円(前期比1.6%増)、営業利益は17億96百万円(前期比12.2%減)、経常利益は12億49百万円(前期比32.4%減)、当期純利益は6億31百万円(前期比34.1%減)となりました。

以下、各事業の状況をご報告申し上げます。

1 事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更した為、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(化学品事業)

化学品部門につきましては、化学品関連は、期後半には原油並びにナフサ価格の急激な下落はありましたものの、期前半における有機および無機化学全般にわたる原材料の高騰による値上効果と環境対応の輸入商材が円高含みの中で増益となるとともに、開発商材であるハイブリット省エネ機器が好調に推移し、増収・増益となりました。

科学システム関連は、主力のショウデックスが設備投資予算の削減の影響を受け低調に推移するとともに、利益率の高い化学産業向け製品の需要低迷により、減収・減益となりました。

肥料農材関連は、厳しい農業環境下にも拘らず、原材料価格の高騰に伴う販売価格の値上げを予想した需要家が、主力のアミノ酸系有機配合肥料をはじめとする多くの製品を前倒し購入したことにより、増収・増益となりました。

以上の結果、売上高は278億29百万円(前連結会計年度比6.8%増)、営業利益は5億34百万円(前連結会計年度比48.0%増)となりました。

(合成樹脂事業)

合成樹脂部門につきましては、期前半はナフサやエチレンの高騰による販売価格の上昇効果に加え、自動車及び包装資材向け需要が旺盛であり、また中国向け輸出も好調でありましたが、期後半に入り、米国経済の悪化に端を発した世界経済の低迷が急激な販売価格の下落と需要の低迷を招き、増収ではありましたが減益となりました。

以上の結果、売上高は601億85百万円(前連結会計年度比7.1%増)、営業利益は5億59百万円(前連結会計年度比18.1%減)となりました。

(金属事業)

金属部門につきましては、軽金属関連は、アルミニウム地金の受注減や期後半のアルミニウム相場下落により減収となりましたものの、利益につきましては、主要市場である自動車やIT関連向け合金、添加剤並びに軽圧品や加工品が好調に推移し、増益となりました。

無機材料関連は、期後半に入り急激な販売価格の下落はありましたものの、期前半までの好調な鉄鋼業界やIT関連業界の旺盛な需要に支えられ、主力の耐火材やレアメタル、レアアース等が順調に推移し、増収・増益となりました。

以上の結果、売上高は538億13百万円(前連結会計年度比3.7%減)、営業利益は9億49百万円(前連結会計年度比30.9%増)となりました。

(生活環境事業)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、主力の土木材をはじめ多くの商材が公共事業削減や不動産不況の影響を受け減収・減益となりました。

食品関連は、主力のコラ・ゲンやグリシン等食の安全や健康志向商材が順調に推移し、増収・増益となりました。

不動産関連は、主力のマンション事業が、前期より販売戸数は多くなり増収となりましたが、不動産不況がますます深刻になり、マンションの市場価格が大幅に下落し、利益につきましては減益となりました。

以上の結果、売上高は183億77百万円(前連結会計年度比0.6%増)、営業利益は3億3百万円(前連結会計年度比37.5%減)となりました。

(情報電材その他事業)

情報電材その他部門につきましては、エレクトロニクス関連は、主力の携帯電話、デジタル家電向け電子部品やパソコン向け導電性高分子キャパシタ等をはじめエレクトロニクス関連商材全般がIT業界の急激な需要低迷により、減収・減益となりました。

保険関連は、損害保険分野の全商品が堅調に推移したことに加え、生損保総合販売の推進並びに新規契約の獲得に尽力した結果、増収・増益となりました。

以上の結果、売上高は95億53百万円(前連結会計年度比10.8%減)、営業利益は1億8百万円(前連結会計年度比58.8%減)となりました。

2 所在地別セグメントの業績は、前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計額及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超のため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により13億42百万円増加し、投資活動により25億4百万円増加し、財務活動により16億45百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は20億85百万円増加となり、当連結会計期間末残高は73億38百万円(前連結会計期間末比41.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、13億42百万円(前連結会計期間は24億34百万円減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12億48百万円、減価償却費2億41百万円、売上債権の減少78億33百万円、たな卸資産の増加11億80百万円、仕入債務の減少66億41百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、25億4百万円(前連結会計期間は2億68百万円の増加)となりました。これは主に預け金の減少28億69百万円、有形固定資産等の取得による支出1億51百万円、貸付けによる支出1億86百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、16億45百万円(前連結会計期間は4億18百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の増加3億5百万円、コマ - シャルペ - パ - 償還による支出15億円、配当金の支払4億45百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計期間末に比べ21億43百万円増加して、73億38百万円となりました。

2【仕入、成約及び販売の状況】

(1) 仕入の実績

仕入高と売上高との差額は、売上高に比べ僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 成約の実績

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比増減(%)
化学品事業	27,829	6.8
合成樹脂事業	60,185	7.1
金属事業	53,813	3.7
生活環境事業	18,377	0.6
情報電材その他事業	9,553	10.8
合計	169,759	1.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度における総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であるため記載を省略しております。

3 当連結会計年度における総販売実績に対する主要販売先については、10%未満であるため記載を省略して
ります。

4 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更した為、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分
を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、2007年から4ヶ年の中期経営計画「2010年経営ビジョン」を実現するために、安定した収益構造を実現すると同時に、新規事業の創出を可能とする事業体質をつくり上げてまいります。

特に2009年は、深刻な世界的不況の長期化が予想される中、このような不況にも耐えうる企業体質の構築を図る絶好の機会であると認識し、次の3点を対処すべき共通の課題として着実に実行していく所存です。

・新規事業および海外事業の実績化

今まで、新規事業の開発・発掘および海外取引拡大のためにプロジェクトを立ち上げ、またいくつかの海外拠点を設置してきました。今後、この体制の上に立って成果を確実に顕現させてまいります。

・利益率および営業効率の向上

付加価値の高い事業スキームの構築を図り、小口取引、不採算取引の整理・統合・移管等を推進してまいります。あわせて戦略的人的配置を実行し一人当たりの収益性の向上を図ります。

・キャッシュ・フローの改善

物流費や一般経費の効率的使用に努めるとともに、在庫の削減、運賃等物流費の削減、取引条件の改善等を確実に実行するとともに、不要な資産の圧縮を図り財務体質を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは事業の性格上、広範でかつ多岐にわたるリスクを内包しております。

以下、当社グループの業績に少なからず影響のあると考えられる主な事項を記載します。なお、これらのリスクは、軽微なもの並びに将来発生し得るすべてのリスクを網羅しているものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．事業環境が変化するリスク

当社グループは幅広い産業分野において国内取引に加え、海外との取引を行っております。従いまして、日本の一般的な商品市況、原油をはじめとした原材料の価格、金利等の景気動向等の影響を受けるのみならず、関係各国の経済状況や為替等の影響が、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に中国は成長の一途を辿っておりますが、成長力の維持にも課題が出てきております。また、東南アジア、中近東といった諸国にも依然として政情不安定等の懸念があります。

このように日本を含む当社の事業展開上重要な地域の経済情勢等の変化は、当社グループの業績に影響を及ぼす危険性があります。

2．競争関係に伴うリスク

当社グループが事業を遂行する事業領域は、熾烈な競争状況の中にあります。これらの競争相手は、販売力・情報力・人材・取引先の地位・財務力等のいずれかの面で当社より優位にある可能性も否定できません。

当社グループは、変化する市場ニーズの的確な把握と対応、顧客に対するきめ細かな対応、取引先との連帯強化、情報網の整備、資金力の強化等の面で差別化を図り優位に立つよう経営努力をいたしておりますが、すべての面で優位に立つことが出来るとは言えない可能性があります。

3．取引先の信用リスク

当社グループは、多様な商活動を推進する事業の性格上、大企業から中小企業に至るまで多岐に亘る国内外の取引先を抱えております。

取引先の信用につきましては、専門の審査法務部が定性的・定量的な面から個別に取引先を評価し与信限度を設定して、その範囲内で取引を実行するよう指導すると同時に、常時モニタリングできるよう、不良債権発生防止のために万全の態勢を整えております。さらに、不測の事態に備え取引信用保険を付保しております。

しかし、経営環境の変化等により、取引先の信用が悪化し経営破綻等に陥り、債権が回収不能の事態となり、収益並びに財政状態に悪影響を与える可能性があります。

4．法的規制に係わるリスク

日本及び諸外国における商活動は、関税、安全保障、独占禁止、不公正取引防止、為替、環境関連等広範な法律及び規則により規制されており、当社グループはコンプライアンスを経営の最重要課題として掲げ推進しております。

しかし、いまだ法整備が十分と言いがたい発展途上国においては、法令の欠如、法令の予期し得ない解釈、その他国家機関による突然の規制・変更等の実施により、事業が制約されたり、多額の支出を求められたりし、業績に悪影響を及ぼす可能性がないとは言えません。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年3月12日に開催の取締役会において、当社及び連結子会社である昭光プラスチック製品株式会社が、食品事業及び冷凍食品用包装材料事業を昭和炭酸株式会社の連結子会社である昭炭商事株式会社より譲受けることについて決議を行いました。なお、事業譲渡契約の締結は平成21年3月30日、事業を譲受ける日は平成21年4月1日の予定であります。

詳細につきましては、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

なお、決算日における資産及び負債の貸借対照表上の金額及び当連結会計年度における収益及び費用の損益計算書上の金額の算定には、将来に関する判断・見積りを行う必要があり、当社グループは過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

2. 財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産合計は、下期における売上高の減少に伴い売上債権が減少したこと、株式時価の下落と株式売却により投資有価証券が減少したことを主因として、前連結会計年度末に比べ81億9百万円減の665億27百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、下期における仕入高の減少に伴い仕入債務が減少したこと、コマーシャルペーパーの減少を主因として、前連結会計年度末に比べ72億3百万円減の521億29百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したため、前連結会計年度末に比べ9億5百万円減の143億98百万円となりました。

3. 経営成績についての分析

当連結会計年度の売上高は、期前半の合成樹脂、化学品関連における原材料価格高騰による販売価格の上昇効果等により増収となり、前連結会計年度に比べ27億14百万円増の1,697億59百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加による売上総利益の増加はありましたが、保管料や人件費の増加による販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度に比べ2億49百万円減の17億96百万円となりました。

経常利益は、急激な円高に伴う為替差損の増加による営業外損益の悪化があったため、前連結会計年度に比べ6億1百万円減の12億49百万円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益等がありましたが、前連結会計年度には投資有価証券売却益1億71百万円等があったため、前連結会計年度に比べ1億14百万円減の1億25百万円となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損等がありましたが、前連結会計年度には貸倒引当金繰入額2億92百万円があったため、前連結会計年度に比べ3億40百万円減の1億26百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億75百万円減の12億48百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ3億28百万円減の6億31百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度において、総額1億51百万円の設備投資を実施しましたが、維持、補修を主としたものであり、特記すべきものではありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	化学品・合 成樹脂・金 属・生活環 境・情報電 材その他	オフィス ビル他	188	30	782 (15,876)	17	1,019	190 (23)
大阪支店 (大阪市北区)	化学品・合 成樹脂・金 属・生活環 境・情報電 材その他	オフィス ビル	4	-	-	0	4	33 (4)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	合成樹脂・ 金属・生活 環境	オフィス ビル	1	3	-	0	6	19 (3)
福岡支店 (福岡市中央区)	化学品・合 成樹脂・金 属・生活環 境・情報電 材その他	オフィス ビル	1	2	-	1	5	10 (-)
仙台支店 (仙台市青葉区)	生活環境	オフィス ビル	0	-	-	0	0	4 (1)
韓国支店 (大韓民国ソウル 市)	情報電材そ の他	オフィス ビル	-	-	-	0	0	3 (-)
台湾支店 (台湾台北市)	情報電材そ の他	オフィス ビル	0	-	-	0	0	3 (-)
大分営業所 (大分市)	化学品	オフィス ビル	0	-	-	0	0	2 (-)
蠣殻昭光ビル (東京都中央区)	生活環境	賃貸ビル	66	-	123 (145)	1	191	-
日本橋昭光ビル (東京都中央区)	生活環境	賃貸ビル	154	-	297 (105)	0	452	-

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
座間ショッピング センター (神奈川県座間市)	生活環境	賃貸店舗	913	-	1,874 (13,391)	1	2,790	-
大阪昭興ビル (大阪市北区)	生活環境	賃貸ビル	105	1	164 (310)	3	274	-
芙蓉コーポ (川崎市幸区)	生活環境	賃貸 マンション	34	-	166 (528)	-	200	-
アクティス上目黒 (東京都目黒区)	生活環境	賃貸店舗、 マンション	157	-	-	0	157	-
たつの独身寮 (兵庫県たつの市)	生活環境	賃貸 マンション	128	-	-	2	130	-
杉戸研究所 (埼玉県北葛飾郡 杉戸町)	化学品	重窒素の 製造	4	4	-	1	11	5 (3)

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和培土(株) 本社工場 (宮城県加美郡 加美町)	化学品	オフィス 培土製造工場	61	42	257 (27,643)	1	363	38 (5)
三重化成(株) 本社工場 (大分県豊後大 野市三重町)	合成樹脂	オフィス 合成樹脂再生 工場	40	15	69 (14,509)	0	125	30 (2)
コスモ化成工業 (株)本社工場 (埼玉県川口市 前川町)	合成樹脂	オフィス 合成樹脂包材 工場	5	6	-	1	13	12 (10)
昭光通商アグリ (株)千葉工場 (千葉県袖ヶ浦 市)	化学品	肥料の製造	68	55	-	-	123	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	112,714,687	112,714,687	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	112,714,687	112,714,687		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日	1,000,000	112,714,687	50	8,021		0

(注) 協同軽金属㈱との合併における新株発行による増加 合併比率 1対1

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	26	145	30	1	10,038	10,269	-
所有株式数(単元)	-	11,781	467	50,515	577	2	48,532	111,874	840,687
所有株式数の割合(%)	-	10.53	0.42	45.15	0.52	0.00	43.38	100.00	-

(注) 自己株式1,317,912株は「個人その他」の欄に1,317単元及び「単元未満株式の状況」の欄に912株含めて記載しております。
なお、自己株式1,317,912株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は1,315,912株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号	47,364	42.02
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,118	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,652	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,085	0.96
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,018	0.90
前田 宗男	兵庫県たつの市	950	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	851	0.75
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	628	0.55
昭光通商従業員持株会	東京都港区芝公園二丁目4番1号	625	0.55
昭和エンジニアリング株式会社	東京都港区芝浦三丁目17番12号	537	0.47
計		58,829	52.19

(注) 1 当社は、自己株式を1,317千株保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,315,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,559,000	110,559	同上
単元未満株式	普通株式 840,687		同上
発行済株式総数	112,714,687		
総株主の議決権		110,559	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式912株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭光通商株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	1,315,000	-	1,315,000	1.16
計		1,315,000	-	1,315,000	1.16

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)における取得自己株式	50,464	6,467
当期間(平成21年1月1日から提出日現在まで)における取得自己株式	2,166	223

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)		当期間(平成21年1月1日から提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(買増請求による売却)	11,319	1,435	-	-
保有自己株式数	1,315,912	-	1,318,078	-

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配分を重要な経営課題の一つと認識し、中長期的視点からの利益水準、財務状況等と各期の収益状況及び今後の事業展開等を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり4円の配当（うち中間配当2円）を実施することを決定しました。

内部保留に関しましては、将来の収益の柱となる新規事業の育成並びに財務体質の一層の充実に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月7日 取締役会決議	222	2
平成21年3月27日 定時株主総会決議	222	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	195	272	284	227	176
最低(円)	138	175	177	143	93

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	167	156	135	120	123	121
最低(円)	144	130	109	93	99	104

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	取締役社長 (代表取締役)	西本 浩	昭和20年 1月 2日生	昭和43年 4月 昭和電工(株)入社 平成16年 3月 同常務取締役兼常務執行役員石油化学事業部門長 平成19年 1月 当社特別顧問 平成19年 3月 同代表取締役社長 平成20年 1月 同代表取締役社長兼社長執行役員(現)	(注) 2	60
取締役	管理部、経理部、 企画開発部、監 査室、支店総務 課等に係る業務 担当	伊藤 嘉隆	昭和22年 1月 6日生	昭和44年 4月 昭和電工(株)入社 平成10年 3月 同塩尻工場総務部長 平成11年10月 昭和電工プラスチックプロダク ツ(株)出向 平成12年10月 当社保険本部保険部長 平成14年 7月 同参与保険本部長 平成16年 3月 同取締役保険本部長 平成18年 3月 同取締役総務部長兼保険本部担 当及び支店総務課等に係る業務 担当 平成19年 1月 同取締役総務部長兼不動産本部、 保険本部担当及び支店総務課等 に係る業務担当 平成20年 1月 同取締役兼常務執行役員管理部 長兼海外事業本部、企画開発 部、監査室、支店総務等に係る 業務担当 平成21年 1月 同取締役兼常務執行役員管理 部、経理部、企画開発部、監査室、 支店総務課等に係る業務担当(現)	(注) 2	38
取締役	合成樹脂本部 長、化学品本部 担当	高橋 伸夫	昭和22年 7月25日生	昭和46年 4月 昭和電工(株)入社 平成13年 3月 同参事石油化学事業部門有機化 学品事業部長 平成16年 3月 昭和アルミパウダー(株)常務取締 役 平成17年 1月 当社参与化学品本部長 平成17年 3月 同取締役化学品本部長 平成20年 1月 同取締役兼常務執行役員合成樹 脂本部長、化学品本部担当(現)	(注) 2	27
取締役	生活環境本部長	佐藤 盛男	昭和22年 8月27日生	昭和45年 4月 昭栄興業(株)(昭和51年当社と合併) 入社 平成16年 3月 当社参与物資建材本部長 平成17年 3月 同取締役物資建材本部長 平成20年 1月 同取締役兼常務執行役員生活環 境本部長(現)	(注) 2	25
取締役	無機材料本部長	大須賀 憲敏	昭和24年 2月17日生	昭和48年 8月 昭栄興業(株)(昭和51年当社と合併) 入社 平成19年 1月 当社無機材料本部長兼無機材料 部長 平成19年 3月 同取締役無機材料本部長兼無機 材料部長 平成20年 1月 同取締役兼執行役員無機材料本 部長(現)	(注) 2	11
取締役	軽金属本部長	亀井 康明	昭和24年 9月29日生	昭和47年 4月 昭和電工(株)入社 平成18年 1月 昭和軽合金(株)取締役社長 平成19年 1月 当社参与軽金属本部長 平成19年 3月 同取締役軽金属本部長 平成20年 1月 同取締役兼執行役員軽金属本 部長(現)	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		島村 秀雄	昭和22年 8月14日生	昭和46年 4月 昭和電工(株)入社 平成15年 3月 同ビジネスサポートセンター財務グループ長 平成18年 1月 サンアロマー(株)代表取締役副社長 平成21年 1月 同顧問 平成21年 3月 当社常勤監査役(現)	(注)3	5
監査役		松木 正興	昭和21年 2月21日生	昭和44年 4月 昭栄興業(株)(昭和51年当社と合併)入社 平成12年 4月 当社参与無機材料本部長兼無機材料部長 平成13年 3月 同取締役無機材料本部長兼無機材料部長 平成14年 7月 同取締役無機材料本部長 平成16年 3月 同常務取締役無機材料本部長 平成19年 1月 同常務取締役経営企画部長兼監査室、経理部、審査法務部、無機材料本部担当 平成20年 1月 同取締役社長補佐 平成20年 3月 同常勤監査役 平成21年 3月 同監査役(現)	(注)3	47
監査役		高木 俊典	昭和31年 1月 2日生	昭和54年 4月 (株)富士銀行入行 平成18年12月 昭和電工(株)入社 戦略企画室 平成20年 3月 当社監査役(現) 平成20年 8月 昭和電工(株)内部統制推進室長(現)	(注)3	-
計						224

- (注) 1 監査役島村秀雄、監査役高木俊典の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田口 賢一	昭和38年 1月23日生	昭和60年 4月 昭和電工(株)入社 平成14年 3月 同アルミニウム事業部門アルミニウム事業企画部 平成20年 9月 同戦略企画室(現)	-

なお、田口賢一氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、企業倫理に則った健全で透明性の高い企業活動こそ経営の最優先課題であると認識しております。その課題達成のために、経営の正確かつ迅速な意思決定に努め、適宜適切に情報開示を行うなど経営の健全性を推進する社内体制を敷き、当社の企業行動規範を基本に次の観点からコーポレートガバナンスの充実に努めております。

公正で自由な競争に基づく企業活動の徹底

- ・法律に則り、公正で自由な競争に基づく営業活動を遂行します。
- ・反社会的な活動や勢力には毅然とした態度で臨みます。

環境問題と社会貢献への取り組み

- ・地球環境に配慮し、省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減と再利用に積極的に取り組みます。
- ・関係する地域の文化や慣習を尊重し、その地域の発展に寄与します。

存在価値の追求

- ・社会環境や産業構造の変化に対応した新商品、サービスを市場や顧客に提供します。
- ・既存の枠組みにとらわれることなく、独自性を発揮できる分野の開拓にチャレンジします。

透明な経営の推進

- ・経営情報を的確に開示し、会社に対する理解と信頼を高めます。
- ・社会及び全てのステークホルダーとの円滑なコミュニケーションを図り、オープンな経営を行います。

健全経営の推進

- ・健全経営を貫き、社会に貢献する事業活動に徹します。
- ・目先の利益に惑わされず、また投機的な取引は行いません。

個性の尊重と正当な評価

- ・人格、個性を尊重し、自立と独創性を発揮できる事由関連で働きやすい企業風土を築きます。
- ・自らが課題達成に向けて主体的に行動する集団を作り上げるとともに、成果に対して正當に報いることにより、社員の豊かさを実現します。

国際社会の一員として行動

- ・国際協定に基づく国内法令および関係する国々の法令を遵守します。
- ・世界的な視野で事業を考え、グローバルスタンダード(国際基準)に基づいて行動します。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1) 会社の機関の内容

当事業年度末現在の経営体制は取締役6名であります。

取締役会は、当社グループの経営方針や会社法及び定款で定められた事項及び重要な業務執行案件について多面的な検討により迅速に意思決定するとともに、業務執行に係る報告のため、月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

取締役会の監督機能と意思決定の適正の確保については、社外監査役を含む監査役の監視、各取締役間の相互監視により、その実効性を図っております。

取締役会に付議すべき事項や重要な案件は、会社法及び定款で定められた事項のほか、社内規程により規定されています。

取締役会での意思決定に誤りなきを期すために、取締役及び社長が指名する本部長・部長で構成され、月2回定期的に開催される経営会議で、取締役会に付議すべき事項を含め当社にとって重要な案件を戦略性、リスクの内容と程度、成果等の観点から多角的に審査します。

中期経営計画等の経営基本に関わる施策は、経営会議の審議はもとより、取締役全員による十分な検討のうえで策定しています。

また、平成20年1月4日より、執行役員制度を導入し、監督と業務執行を分離させ、権限と責任を明確化し、コーポレートガバナンスの強化と施策実行のスピードアップを図っております。

なお、適切な業務執行上必要な特定事項について、コンプライアンス委員会、安全保障貿易管理委員会、債権審議委員会などの委員会を設置しており、各委員会は、それぞれの事項に関して調査、研究、審議などを行っています。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、取締役会及び社内の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、主要な決裁書やその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役または使用人に説明を求め、経営の健全性確保のための提言、助言、勧告を行っています。

当社は、監査法人不二会計事務所及びあずさ監査法人との間で監査契約を締結し、両監査法人が監査を実施しています。

(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役会が決議した内部統制システムの整備に係る基本方針は次のとおりです。

当社は、本基本方針に基づき、引き続き、適切な内部統制システムの維持・整備に努めてまいります。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を経営の最優先課題と認識し、全社的な推進体制として「企業行動規範」「企業行動指針」を策定し、研修等を通じて指導・周知徹底を図るとともに、取締役及び使用人がそれぞれの立場で自らが主体的に法令及び定款を遵守して業務の遂行に当たります。

管理部担当役員を委員長とし、スタッフ部門の部長、本部長、支店長を構成員とした「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンスのより一層の浸透を図ります。

また、当社は、社内においてコンプライアンス違反が行われた場合や行われようとしていることに気がついた場合、直ちに相談通報できる「コンプライアンス相談窓口」を設け、未然防止やその早期発見と適切な対応を行います。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否し、毅然とした態度で臨みます。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会や経営会議等の議事録、決裁書等の文書は、法令及び社内の文書管理規程に基づく保存・管理を徹底し情報セキュリティの確保を行います。

個人情報の取り扱いについては、個人情報保護方針と同規程に基づき対応します。

損失の危機に関する規程その他の体制

当社は、重要案件について、毎月2回定期的に開催される取締役及び社長が指名した本部長・部長で構成される経営会議において、その戦略性・リスクの内容と程度・成果等を重視し多角的に審議を行います。

全社に影響を与える可能性のあるリスクを対象として社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し管理を行います。「リスク管理委員会」の下に「コンプライアンス委員会」「安全保障貿易管理委員会」「債権審議委員会」を設置し各委員会の対象となるリスクの分析・評価を行い適切な処置で対応します。

なお、平時においては、各部門の自立的な管理を基本とし、リスクの分析・評価・対応を専門部門と相談した上で、決裁制度を通じてリスクの管理を行います。

また、事故・災害等の危機発生時には、社長を本部長とする「非常対策本部」を設置するなど、防火防災管理規程により対応します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行います。また、必要に応じて臨時取締役会を開催するなどして、効率的かつ迅速な運営を図ります。

業務の運営は、「経営基本規程類」「経営組織規程類」「業務運営規程類」により、業務分掌・権限等を明確化し、迅速な意思決定と効率的な業務の推進を基本とします。また将来の事業環境を踏まえた中期経営計画を策定し、それに基づく各単年度予算により、各部門はその目標に向け具体的な施策を立案・実行します。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社企業グループは、コンプライアンスを企業集団の最優先課題として掲げ、研修・指導等を通じて周知徹底を図ります。また、「コンプライアンス相談窓口」の活用をグループ会社にも適用し、グループとしてコンプライアンスの実効性を上げます。なお、各グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、グループ会社経営規程に基づき業務内容の定期的な報告と重要案件については事前協議をもって一体化を推進します。

当社および当社企業グループは、財務報告の適正さについて重い責任を負っていることを認識の上、当社企業グループにおける財務報告の適正性を確保するための体制とシステムを整備します。また、財務報告の適正を確保するために、その重要性を全社員に対しあらゆる機会を捉えて周知徹底を図ります。

当社および当社企業グループ会社は、財務報告書の作成過程において虚偽記載並びに誤謬等が生じないようIT利用による統制も含め実効性のある内部統制を構築します。

監査役及び内部監査部門は、必要に応じグループ会社を対象に監査や診断等を実施します。また、監査役は、主要な関係会社の監査役と定期的な会合を持ち、連携を図ります。

監査役を補助すべき使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、求めに応じ、監査役の業務補助のために監査役のスタッフを置くこととし、その人事について、取締役は監査役と意見を交換いたします。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が取締役の重要な意思決定や職務の執行状況を把握するために、取締役会や経営会議等重要な会議に出席するとともに、主要な決裁書その他業務執行に関する重要な文書の供覧や取締役または使用人が必要な説明等を行うことにより、監査役に報告を行います。

なお、著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令または社内規程に従い、直ちに監査役に報告いたします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が、期初に策定した監査方針・監査計画に基づき、監査役監査基準により行われる監査の実効性を高めるために、監査役の往査等への適切な対応を行います。

社長は、当社が対処すべき課題、監査上の重要事項、監査環境の整備等について意見交換のために、監査役との定期会合を実施します。

内部監査部門及び会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合等により、監査役との連携を図ります。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部門は社長直轄の組織として監査室を設置しています。監査室（6名、専任1名、兼任5名）は、関係会社を含む会社の業務執行状況を調査し、正確性、妥当性及び効率性を、また、経営方針、計画及び内部統制システムの機能状況を調査し、整合性及び健全性を検証しています。内部監査の結果は、監査役会にも報告され、監査役監査と相互の連携を図っています。

監査役監査につきましては、監査役は、取締役会及び社内の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、主要な決裁書やその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役または使用人に説明を求め、経営の健全性確保のための提言、助言、勧告を行っています。また、グループ会社の監査を充実するため、主要な関係会社の監査役とも連携し、連結経営体制の強化に取り組んでいます。

監査役は、監査室と会合を持ち、内部統制システムに係る状況等その監査結果の報告を受けています。また、監査役は、必要に応じて監査室に対して調査を求めます。

(4) 会計監査の状況

会計監査業務は、監査法人不二会計事務所及びあずさ監査法人との間で監査契約を締結し、同法人が監査を実施しています。監査業務を執行した会計監査人は、乗田紘一（継続監査年数1年）、川本弘文（継続監査年数4年）、沖恒弘（継続監査年数1年）、神谷英一（継続監査年数1年）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補1名、公認会計士試験合格者8名、システム監査担当者5名です。

会計監査人は、監査役と年間監査計画を確認し、監査結果の報告などを通じ、情報、意見交換を行い、連携を図っています。

さらに監査役は、会計監査人と監査結果の報告や定期的な会合等により意見交換を行い、会計監査人との連携を図ります。監査役は、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会うほか、監査の実施経過の報告を受けています。

なお、平成21年3月27日より、監査体制の効率化を図るため、あずさ監査法人による一元的監査体制としております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

会社と社外監査役2名の間には、現在特別な利害関係はありません。

(6) 取締役及び監査役の責任限定規定並びに社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する定款規定の新設

取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、平成19年3月29日の定時株主総会の決議により、次の内容の定款規定を新設しております。

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であつた者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができます。

会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とします。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

自己の株式を取得することができる旨

(機動的な資本政策の遂行を可能とするため)

取締役職の責任を免除することができる旨

(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)

監査役職の責任を免除することができる旨

(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)

毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨

(株主への機動的な利益還元を行うため)

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

2. リスク管理体制等の状況

当社は国内外を市場とし多くの商材及び取引先を有する多様な営業活動を展開する性格上、リスクも広範かつ多岐にわたっております。

従いまして、当社としましては、コンプライアンスを含めたリスクの管理は、企業存立のための重要課題として取り組んでおりますが、さらにこの方針を徹底するために、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、当社のリスクを5分類に大別した全社リスク管理表において管理を行っています。この「リスク管理委員会」の下に、総務担当役員を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し違法経営の推進を図るとともに、輸出については「安全保障貿易管理委員会」、債権保全については「債権審議委員会」等により、専門的立場から当社及び当社グループのリスク管理の徹底と定着を図っております。

また、当社は平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応し、個人情報保護方針の策定とそれに基づく規程の整備を図るとともに、各種個人情報の取り扱いの重要性を全社員に徹底するなど個人情報保護体制の整備に努めております。

3. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	141百万円
監査役に支払った報酬	21 "
合計	162 "

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)26百万円は含まれておりません。

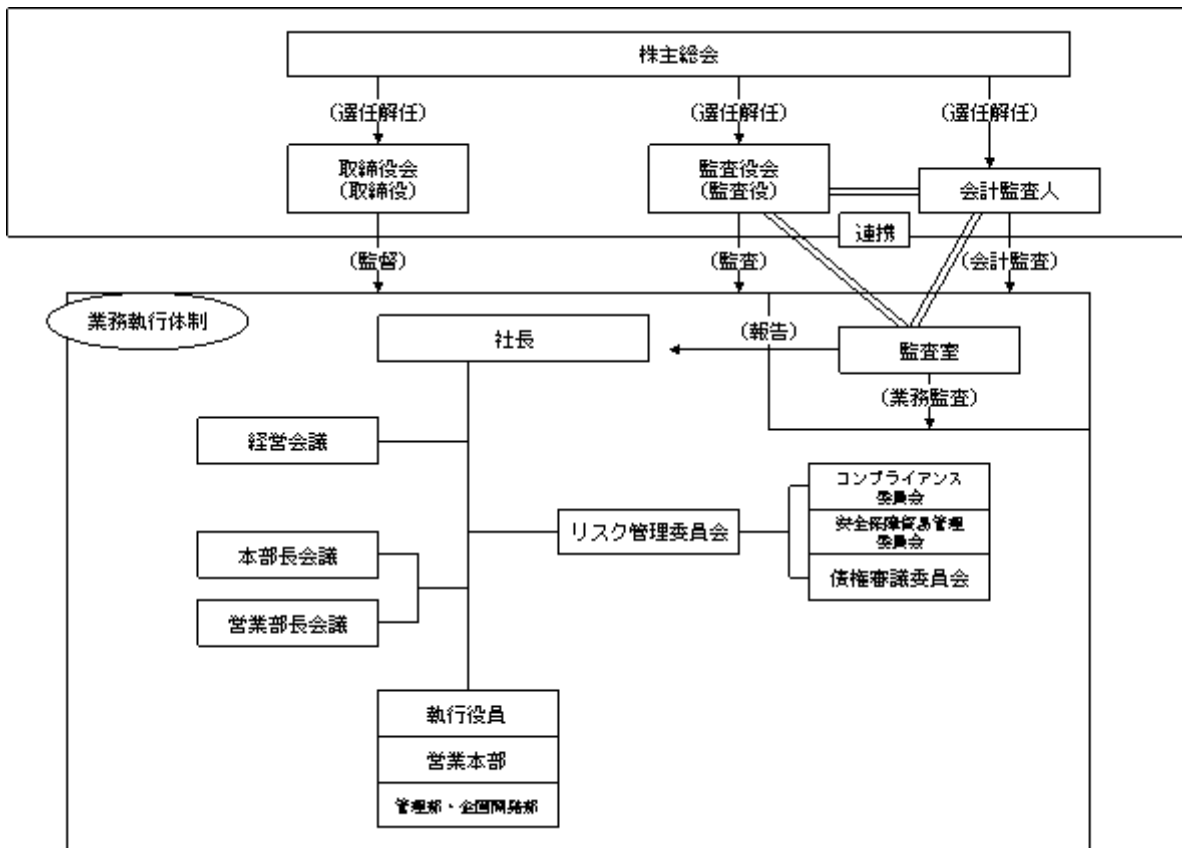
4. 監査報酬の内容

当社は、あずさ監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告にかかる内部統制構築に関するアドバイザリー業務を委託しております。

当事業年度における当社が監査法人不二会計事務所及びあずさ監査法人と締結した監査契約に基づく報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)	
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	
監査報酬	35百万円
上記以外の報酬	6 "
合計	41 "

コーポレート・ガバナンスの体制図



第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人不二会計事務所及びあずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,744		4,371	
2 グループ内預け金	6	2,500		3,001	
3 受取手形及び売掛金	2 5	43,337		35,804	
4 たな卸資産		6,328		7,618	
5 繰延税金資産		307		314	
6 預け金		8,385		5,515	
7 その他	2	1,179		1,044	
8 貸倒引当金		513		438	
流動資産合計		64,269	86.1	57,232	86.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3 8	2,111		1,997	
(2) 機械装置及び運搬具		191		164	
(3) 土地	7 8	3,772		3,817	
(4) その他		45		38	
有形固定資産合計		6,120	8.2	6,018	9.1
2 無形固定資産					
(1) のれん		18		13	
(2) 借地権		147		147	
(3) その他		36		43	
無形固定資産合計		203	0.3	204	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4 8	2,881		1,820	
(2) 長期貸付金		157		107	
(3) 繰延税金資産		22		130	
(4) その他	4	1,100		1,209	
(5) 貸倒引当金		120		197	
投資その他の資産合計		4,042	5.4	3,071	4.6
固定資産合計		10,366	13.9	9,294	14.0
資産合計		74,636	100.0	66,527	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5 8	45,117		38,723	
2 短期借入金	9	3,565		3,870	
3 コマーシャルペーパー		1,500		-	
4 未払法人税等		346		247	
5 賞与引当金		142		160	
6 その他		1,612		2,182	
流動負債合計		52,284	70.1	45,183	67.9
固定負債					
1 社債		3,000		3,000	
2 退職給付引当金		1,081		981	
3 預り保証金	8	2,614		2,333	
4 繰延税金負債		232		0	
5 再評価に係る繰延税金負債	7	39		587	
6 負ののれん		21		10	
7 その他		58		32	
固定負債合計		7,048	9.4	6,945	10.5
負債合計		59,332	79.5	52,129	78.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		8,021		8,021	
2 資本剰余金		1		0	
3 利益剰余金		6,454		6,679	
4 自己株式		212		216	
株主資本合計		14,264	19.1	14,485	21.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,003		410	
2 繰延ヘッジ損益		1		0	
3 土地再評価差額金	7	58		489	
4 為替換算調整勘定		24		8	
評価・換算差額等合計		1,038	1.4	87	0.2
純資産合計		15,303	20.5	14,398	21.6
負債純資産合計		74,636	100.0	66,527	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高	1		167,045	100.0		169,759	100.0	
売上原価			158,419	94.8		160,592	94.6	
売上総利益			8,626	5.2		9,167	5.4	
販売費及び一般管理費								
1 販売費			1,123			1,456		
2 一般管理費			5,457	6,580	3.9	5,914	7,371	4.3
営業利益				2,045	1.3		1,796	1.1
営業外収益								
1 受取利息			90			57		
2 受取配当金			57			63		
3 負ののれん償却額			10			10		
4 持分法による投資利益		-			2			
5 その他		77	235	0.1	60	195	0.1	
営業外費用								
1 支払利息		194			218			
2 受取手形売却損		121			127			
3 為替差損		-			313			
4 その他		114	431	0.3	82	742	0.5	
経常利益			1,850	1.1		1,249	0.7	
特別利益								
1 投資有価証券売却益		171			11			
2 貸倒引当金戻入額		12			96			
3 生命保険収入		50			-			
4 償却債権取立益		-			15			
5 その他		5	239	0.2	2	125	0.1	
特別損失								
1 前期損益修正損	2	5			-			
2 固定資産売却除却損		12			7			
3 棚卸資産除却損		-			10			
4 投資有価証券売却損		27			12			
5 投資有価証券評価損		-			40			
6 関係会社株式評価損		13			-			
7 貸倒引当金繰入額		292			5			
8 工事補償和解金		-			15			
9 土壌改良費用		-			14			
10 特別退職金		2			-			
11 その他		111	466	0.3	20	126	0.1	
税金等調整前当期純利益			1,623	1.0		1,248	0.7	
法人税、住民税及び事業税		453			553			
法人税等調整額		210	663	0.4	63	617	0.3	
当期純利益			959	0.6		631	0.4	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	8,021	1	5,945	38	13,929
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う剰余金の増加			0		0
剰余金の配当			449		449
当期純利益			959		959
自己株式の取得				174	174
自己株式の処分		0		0	0
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	0	508	173	334
平成19年12月31日残高(百万円)	8,021	1	6,454	212	14,264

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	1,537	2	58	21	1,620	15,549
連結会計年度中の変動額						
連結子会社増加に伴う剰余金の増加						0
剰余金の配当						449
当期純利益						959
自己株式の取得						174
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	533	1		46	581	581
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	533	1	-	46	581	246
平成19年12月31日残高(百万円)	1,003	1	58	24	1,038	15,303

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	8,021	1	6,454	212	14,264
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う剰余金の増加			34		34
持分法適用会社増加に伴う 剰余金の増加			5		5
剰余金の配当			445		445
当期純利益			631		631
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		1	1
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	0	225	4	220
平成20年12月31日残高(百万円)	8,021	0	6,679	216	14,485

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	1,003	1	58	24	1,038	15,303
連結会計年度中の変動額						
連結子会社増加に伴う剰余金の増加						34

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
持分法適用会社増加に伴う 剰余金の増加						5
剰余金の配当						445
当期純利益						631
自己株式の取得						6
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	593	1	547	16	1,125	1,125
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	593	1	547	16	1,125	905
平成20年12月31日残高(百万円)	410	0	489	8	87	14,398

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,623	1,248
2 減価償却費		246	241
3 負ののれん償却額		10	10
4 退職給付引当金増減額(減少は)		168	100
5 貸倒引当金の増減額(減少は)		160	12
6 受取利息及び受取配当金		147	121
7 支払利息		194	218
8 為替差損益		12	313
9 有形固定資産売却除却損		12	7
10 投資有価証券売却益		171	11
11 投資有価証券売却損		27	12
12 関係会社株式評価損		13	-
13 投資有価証券評価損		-	40
14 ゴルフ会員権売却損		8	-
15 売上債権の増減額(増加は)		1,067	7,833
16 たな卸資産の増減額(増加は)		2,466	1,180
17 仕入債務の増減額(減少は)		203	6,641
18 その他		42	243
小計		1,489	2,079
19 利息及び配当金の受取額		141	133
20 利息の支払額		196	216
21 法人税等の支払額		890	654
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,434	1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		54	51
2 定期預金の払戻による収入		81	65
3 預け金の純増減額(増加は)		130	2,869
4 有形固定資産等の取得による支出		341	151
5 有形固定資産等の売却による収入		67	29
6 投資有価証券の取得による支出		9	11
7 投資有価証券等の売却による収入		741	45
8 関係会社株式の取得による支出		29	67
9 出資金による支出		134	105
10 貸付けによる支出		45	186
11 貸付金の回収による収入		45	83
12 その他		184	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		268	2,504
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額(減少は)		460	305
2 コマーシャルペーパーの発行による収入		1,500	-
3 コマーシャルペーパーの償還による支出		-	1,500
4 自己株式の取得・売却による純支出		173	5
5 配当金の支払額		449	445
財務活動によるキャッシュ・フロー		418	1,645
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	115
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		1,751	2,085
現金及び現金同等物の期首残高		6,946	5,195
新規連結・連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少は)		-	56
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,195	7,338

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 会社名 昭和培土(株) 大利両毛アグリ(株) 三重化成(株) コスモ化成工業(株) 興産ビルサービス(株) (株)ゆーらむ 昭光通商(上海) 有限公司 昭光通商保険サービス(株) 会社分割により新会社となりました 昭光通商保険サービス(株)を新たに連 結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 協三軽金属(株) ショウコウアメリカ(株) (有)ゼット・ティー・エム</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲か ら除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会 社であり、総資産、売上高・当期純損 益及び利益剰余金(持分に見合う額) 等の合計額はいずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 会社名 昭和培土(株) 三重化成(株) 大利両毛アグリ(株) コスモ化成工業(株) 興産ビルサービス(株) (株)ゆーらむ 昭光通商(上海)有限公司 昭光通商保険サービス(株) 昭光通商アグリ(株) 昭光プラスチック製品(株) 協三軽金属(株) 会社分割により新会社となりまし た昭光通商アグリ(株)会社分割し、非 連結子会社でありました(株)ケミコ ジャパンに承継し社名変更いたしま した昭光プラスチック製品(株)及び非 連結子会社でありました協三軽金属 (株)につきましては重要性が増したた めに、新たに連結の範囲に含めており ます。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Shoko America, Inc. (有)ゼット・ティー・エム</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲か ら除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 0社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 会社名 Shoko America, Inc. (有)ゼット・ティー・エム 小規模会社であり、連結財務諸表に 及ぼす影響は小さいものの、事業の重 要な機能の一部を担う事となったた め、Shoko America, Inc.及び(有)ゼット・ ティー・エムを新たに持分法の範囲 に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称</p> <p>主要な非連結子会社の名称 協三軽金属(株) ショウコウアメリカ(株) (有)ゼット・ティー・エム</p> <p>主要な関連会社の名称 (株)サンジュニア</p> <p>(4) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社4社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日はいずれも12月31日であります。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称</p> <p>主要な非連結子会社の名称 (有)サン・クローバー</p> <p>主要な関連会社の名称 (株)サンジュニア</p> <p>(4) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社4社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、 貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>販売用不動産、仕掛不動産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、 貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産、仕掛不動産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法による減価償却を実施しております。又、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法で減価償却を実施しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置 3年～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法による減価償却を実施しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法による減価償却を実施しております。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法による減価償却を実施しております。又、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法で減価償却を実施しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置 3年～13年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 リスクヘッジ取引は「貿易管理規程」及び「外国為替予約管理取扱要領」等の内部規程に基づき、為替変動リスクのヘッジを目的に外国為替取引を利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は部分時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却につきましては、発生日以降5年間で均等償却しております。	のれん及び負ののれんの償却につきましては、5年間の定額法により償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、昭和電工グループ内の資金であるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)への預け金を「グループ内預け金」として現金同等物に含めております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度41百万円)は、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 偶発債務	銀行借入及び手形割引並びに営業取引に 対し保証を行っております。 (有)ゼット・ティー・エム 906百万円 (株)サンジュニア 78 " (株)マルミヤ産業 30 " (有)サン・クローバー 1 " 計 1,016 "	銀行借入及び手形割引並びに営業取引に 対し保証を行っております。 (有)ゼット・ティー・エム 1,200百万円 (株)サンジュニア 57 " (有)サン・クローバー 0 " 計 1,258 "
2 受取手形割引高及び裏 書譲渡高並びに債権の 流動化	受取手形裏書譲渡高 8,447百万円 受取手形及び売掛金の流動化に伴う譲渡 高 8,424百万円 なお、資金化していない部分603百万円は 流動資産の「その他」に計上しておりま す。	受取手形裏書譲渡高 14,333百万円 受取手形及び売掛金の流動化に伴う譲渡 高 5,652百万円 なお、資金化していない部分483百万円は 流動資産の「その他」に計上しておりま す。
3 有形固定資産の減価償 却累計額	4,510百万円	4,626百万円
4 非連結子会社及び 関連会社項目	各科目に含まれている、非連結子会社及 び関連会社に対するものは、次のとおりで あります。 投資有価証券(株式) 82百万円 投資その他の資産その他 48 " (出資金)	各科目に含まれている、非連結子会社及 び関連会社に対するものは、次のとおりで あります。 投資有価証券(株式) 97百万円 投資その他の資産その他 48 " (出資金)
5 連結会計年度末日 満期手形の会計処理	連結会計年度末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済しておりま す。 したがって当連結会計年度末日は銀行休 業日のため、次のとおり当連結会計年度末 日満期手形が含まれております。 受取手形 893百万円 支払手形 1,034 "	連結会計年度末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済しておりま す。 したがって当連結会計年度末日は銀行休 業日のため、次のとおり当連結会計年度末 日満期手形が含まれております。 受取手形 1,268百万円 支払手形 972 "
6 グループ内預け金	グループ内預け金は、昭和電工(株)に対す る預け金であり、昭和電工グループ内の資 金を一元管理して効率活用することを目 的としております。	同左

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
7 土地の再評価	<p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 3,310百万円</p> <p>再評価後の帳簿価額 3,408百万円</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価額により算定しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,192百万円</p>	<p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 3,310百万円</p> <p>再評価後の帳簿価額 3,408百万円</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価額により算定しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,036百万円</p>
8 担保に供している資産	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 883百万円</p> <p>土地 1,874 "</p> <p>投資有価証券 548 "</p> <hr/> <p>計 3,306 "</p> <p>上記に対する債務</p> <p>支払手形及び買掛金他 387百万円</p> <p>預り保証金 1,148 "</p> <hr/> <p>計 1,535 "</p>	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 822百万円</p> <p>土地 1,874 "</p> <p>投資有価証券 350 "</p> <hr/> <p>計 3,047 "</p> <p>上記に対する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 319百万円</p> <p>預り保証金 978 "</p> <hr/> <p>計 1,297 "</p>
9 コミットメントライン契約	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 2,000百万円</p> <p>借入実行額 - "</p> <hr/> <p>差引額 2,000 "</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 2,000百万円</p> <p>借入実行額 1,000 "</p> <hr/> <p>差引額 1,000 "</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額 60百万円 給与手当・賞与 2,610 〃 退職給付引当金繰入額 160 〃 上記以外の費目は、その金額が販売費及び一般管理費の合計額の百分の十以下でありますので、記載を省略しております。 内訳は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額 149百万円 給与手当・賞与 2,643 〃 退職給付引当金繰入額 196 〃 上記以外の費目は、その金額が販売費及び一般管理費の合計額の百分の十以下でありますので、記載を省略しております。 内訳は次のとおりであります。
2 固定資産売却除却損	機械及び装置 9百万円 工具器具備品他 3 〃 計 12 〃	機械及び装置 2百万円 工具器具備品他 4 〃 計 7 〃
3 減損に当たっての資産グループニングの方法	当社及び連結子会社の資産グループニングは、賃貸用不動産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。	同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区 分	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式の種類				
普通株式	112,714,687	-	-	112,714,687
自己株式の種類				
普通株式	229,577	1,050,706	3,516	1,276,767

(変動事由の概要)

- (1) 当連結会計年度増加株式数は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,010,000株、単元未満株式の取得による増加40,706株であります。
- (2) 当連結会計年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	224	2	平成18年12月31日	平成19年 3月30日
平成19年 8月 7日 取締役会	普通株式	224	2	平成19年 6月30日	平成19年 9月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222	2	平成19年12月31日	平成20年 3月31日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区 分	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式の種類				
普通株式	112,714,687	-	-	112,714,687
自己株式の種類				
普通株式	1,276,767	50,464	11,319	1,315,912

(変動事由の概要)

- (1) 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。
- (2) 当連結会計年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月28日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成19年12月31日	平成20年 3月31日
平成20年 8月 7日 取締役会	普通株式	222	2	平成20年 6月30日	平成20年 9月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222	2	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,744百万円	現金及び預金勘定 4,371百万円
グループ内預け金勘定 2,500百万円	グループ内預け金勘定 3,001百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 34百万円
現金及び現金同等物 5,195百万円	現金及び現金同等物 7,338百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,888	678	2,567	取得価額相当額	1,175	732	1,908
減価償却累計額相当額	1,333	359	1,693	減価償却累計額相当額	719	451	1,171
期末残高相当額	555	318	874	期末残高相当額	456	280	736
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	385百万円			1年以内	314百万円		
1年超	554百万円			1年超	475百万円		
計	940百万円			計	790百万円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	428百万円			支払リース料	357百万円		
減価償却費相当額	387百万円			減価償却費相当額	319百万円		
支払利息相当額	25百万円			支払利息相当額	20百万円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により、算定しております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年以内	2百万円		
				1年超	2百万円		
				計	4百万円		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	761	2,506	1,744
小計	761	2,506	1,744
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	169	116	52
小計	169	116	52
合計	931	2,623	1,692

(注) 減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満に下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度末日において該当はありません。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	179
合計	179

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
741	171	27

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	677	1,412	734
小計	677	1,412	734
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	186	144	43
小計	186	144	43
合計	864	1,556	692

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のある株式について29百万円減損処理を行っております。
 減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満に下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	168
合計	168

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
45	11	12

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は通常の営業取引から生じる外貨建営業債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で先物為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 リスクヘッジ取引は「貿易管理規程」及び「外国為替予約管理取扱要領」等の内部規程に基づき、為替変動リスクのヘッジを目的に外国為替取引を利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。 先物為替予約取引については、通常の輸出入取引から生じる外貨建債権債務の決済において必要とされる範囲内で取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の利用している先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引は、各営業取引部門の依頼に基づき 経営企画部貿易推進室で実行管理しており、その内容を 定期的に担当役員に報告しております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引は、各営業取引部門の依頼に基づき 海外事業本部で実行管理しており、その内容を定期的に 担当役員に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いておりま
 す。

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いておりま
 す。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,851百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">559 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">210 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金等は特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社は、退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,851百万円	年金資産	559 "	未積立退職給付債務	1,291 "	未認識数理計算上の差異	210 "	退職給付引当金	1,081 "	退職給付費用	161百万円	勤務費用	88 "	利息費用	48 "	期待運用収益	11 "	数理計算上の差異の費用処理額	35 "	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	2.00%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,793百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">462 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">350 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">981 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社は、退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,793百万円	年金資産	462 "	未積立退職給付債務	1,331 "	未認識数理計算上の差異	350 "	退職給付引当金	981 "	退職給付費用	160百万円	勤務費用	85 "	利息費用	43 "	期待運用収益	10 "	数理計算上の差異の費用処理額	41 "	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.00%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	1,851百万円																																																								
年金資産	559 "																																																								
未積立退職給付債務	1,291 "																																																								
未認識数理計算上の差異	210 "																																																								
退職給付引当金	1,081 "																																																								
退職給付費用	161百万円																																																								
勤務費用	88 "																																																								
利息費用	48 "																																																								
期待運用収益	11 "																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	35 "																																																								
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																								
割引率	2.50%																																																								
期待運用収益率	2.00%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
退職給付債務	1,793百万円																																																								
年金資産	462 "																																																								
未積立退職給付債務	1,331 "																																																								
未認識数理計算上の差異	350 "																																																								
退職給付引当金	981 "																																																								
退職給付費用	160百万円																																																								
勤務費用	85 "																																																								
利息費用	43 "																																																								
期待運用収益	10 "																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	41 "																																																								
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																								
割引率	2.00%																																																								
期待運用収益率	2.00%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">55 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">52 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">437 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> <tr><td>関係会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819 "</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">688 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">232 "</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	158百万円	たな卸資産評価損否認額	33 "	賞与引当金否認額	55 "	未払事業税等否認額	52 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	437 "	ゴルフ会員権評価損否認額	27 "	関係会社繰越欠損金	27 "	その他	24 "	小計	819 "	評価性引当金	31百万円	繰延税金資産合計	787 "	繰延ヘッジ損益	0百万円	その他有価証券評価差額金	688 "	繰延税金負債合計	687 "	繰延税金資産の純額	98 "	流動資産 繰延税金資産	307百万円	固定資産 繰延税金資産	22 "	固定負債 繰延税金負債	232 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">62 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">78 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">398 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">28 "</td></tr> <tr><td>関係会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820 "</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">130 "</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	122百万円	たな卸資産評価損否認額	33 "	賞与引当金否認額	62 "	未払事業税等否認額	78 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	398 "	ゴルフ会員権評価損否認額	28 "	関係会社繰越欠損金	22 "	投資有価証券評価損否認額	16 "	関係会社株式評価損否認額	21 "	その他	34 "	小計	820 "	評価性引当金	94百万円	繰延税金資産合計	725 "	その他有価証券評価差額金	281百万円	繰延税金負債合計	281 "	繰延税金資産の純額	444 "	流動資産 繰延税金資産	314百万円	固定資産 繰延税金資産	130 "	固定負債 繰延税金負債	0 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	158百万円																																																																										
たな卸資産評価損否認額	33 "																																																																										
賞与引当金否認額	55 "																																																																										
未払事業税等否認額	52 "																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	437 "																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認額	27 "																																																																										
関係会社繰越欠損金	27 "																																																																										
その他	24 "																																																																										
小計	819 "																																																																										
評価性引当金	31百万円																																																																										
繰延税金資産合計	787 "																																																																										
繰延ヘッジ損益	0百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	688 "																																																																										
繰延税金負債合計	687 "																																																																										
繰延税金資産の純額	98 "																																																																										
流動資産 繰延税金資産	307百万円																																																																										
固定資産 繰延税金資産	22 "																																																																										
固定負債 繰延税金負債	232 "																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	122百万円																																																																										
たな卸資産評価損否認額	33 "																																																																										
賞与引当金否認額	62 "																																																																										
未払事業税等否認額	78 "																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	398 "																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認額	28 "																																																																										
関係会社繰越欠損金	22 "																																																																										
投資有価証券評価損否認額	16 "																																																																										
関係会社株式評価損否認額	21 "																																																																										
その他	34 "																																																																										
小計	820 "																																																																										
評価性引当金	94百万円																																																																										
繰延税金資産合計	725 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	281百万円																																																																										
繰延税金負債合計	281 "																																																																										
繰延税金資産の純額	444 "																																																																										
流動資産 繰延税金資産	314百万円																																																																										
固定資産 繰延税金資産	130 "																																																																										
固定負債 繰延税金負債	0 "																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>投資有価証券、子会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額	1.2%	投資有価証券、子会社株式評価損否認額	1.8%	ゴルフ会員権評価損否認額	2.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																										
住民税均等割額	1.2%																																																																										
投資有価証券、子会社株式評価損否認額	1.8%																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認額	2.1%																																																																										
その他	0.8%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	化学品 事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	金属事業 (百万円)	物資建材 事業 (百万円)	電子材料 その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	28,652	56,171	55,856	15,090	11,275	167,045	-	167,045
(2) セグメント間の 売上高	26	9	-	0	123	158	(158)	-
計	28,678	56,181	55,856	15,090	11,398	167,204	(158)	167,045
営業費用	28,408	55,497	55,131	14,991	10,659	164,687	312	165,000
営業利益	270	683	725	99	738	2,517	(471)	2,045
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	9,058	17,358	15,588	5,062	11,370	58,438	16,197	74,636
減価償却費	30	33	0	0	141	206	39	246
資本的支出	150	12	-	0	155	319	18	337

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、商品の種類、販売市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
化学品	有機・無機化学品、石油製品、肥料等
合成樹脂	合成樹脂原料、製品等
金属	アルミ地金、軽圧品、セラミックス、炭素、レアメタル等
物資建材	物資、建材、機械、ポール等
電子材料その他	電子材料、精密機器、不動産、保険、総合人材ビジネス等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた共有営業費用の金額は471百万円であり、その主なものは特定のセグメントに属させられないシステム関連費用等であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,973百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、グループ内預け金及び預け金)及び、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	化学品 事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	金属事業 (百万円)	生活環境 事業 (百万円)	情報電材 その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	27,829	60,185	53,813	18,377	9,553	169,759	-	169,759
(2) セグメント間の 売上高	40	27	-	17	170	256	(256)	-
計	27,870	60,213	53,813	18,395	9,723	170,016	(256)	169,759

	化学品 事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	金属事業 (百万円)	生活環境 事業 (百万円)	情報電材 その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	27,335	59,653	52,864	18,091	9,615	167,560	403	167,963
営業利益	534	559	949	303	108	2,455	(659)	1,796
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	9,155	15,960	12,142	12,054	2,760	52,072	14,454	66,527
減価償却費	50	20	0	117	12	201	39	241
資本的支出	24	3	-	7	4	40	110	151

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、商品の種類、販売市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
化学品	有機・無機化学品、石油製品、肥料、精密機器等
合成樹脂	合成樹脂原料、製品等
金属	アルミ地金、軽圧品、セラミックス、炭素、レアメタル等
生活環境	物資、建材、機械、ポール、不動産、食品等
情報電材その他	電子材料、保険、総合人材ビジネス等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた共有営業費用の金額は659百万円であり、その主なものは特定のセグメントに属させられないシステム関連費用等であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,588百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、グループ内預け金及び預け金)及び、管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

事業区分につきまして、従来「化学品事業」、「合成樹脂事業」、「金属事業」、「物資建材事業」、「電子材料その他事業」の5事業区分としておりましたが、各事業区分内における相乗効果に注力し、当連結会計年度より「化学品事業」、「合成樹脂事業」、「金属事業」、「生活環境事業」、「情報電材その他事業」の5事業区分に変更いたしました。

具体的には、シナジー効果の強さを勘案して、「電子材料その他事業」に含めておりました科学システム事業を「化学品事業」に変更し、「化学品事業」に含めておりました電材関連の開発事業を「情報電材その他事業」に変更いたしました。また、「物資建材事業」を生活に関連したマーケットを統括する事業に再編成し、「生活環境事業」に名称変更するとともに、「化学品事業」に含めておりました食品事業、「電子材料その他事業」に含めておりました不動産事業を「生活環境事業」に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業のセグメント情報は以下のとおりとなります。

(参考) 前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 12月31日)

	化学品事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	金属事業 (百万円)	生活環境事業 (百万円)	情報電材その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,051	56,171	55,856	18,259	10,706	167,045	-	167,045
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26	9	-	14	109	158	(158)	-
計	26,077	56,181	55,856	18,274	10,815	167,204	(158)	167,045
営業費用	25,716	55,497	55,131	17,787	10,552	164,685	314	165,000
営業利益	361	683	725	486	262	2,519	(473)	2,045
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	8,956	17,358	15,588	12,791	3,455	58,149	16,486	74,636
減価償却費	37	33	0	119	16	206	39	246
資本的支出	151	12	-	151	4	319	18	337

(参考) 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
化学品	有機・無機化学品、石油製品、肥料、精密機器等
合成樹脂	合成樹脂原料、製品等
金属	アルミ地金、軽圧品、セラミックス、炭素、レアメタル等
生活環境	物資、建材、機械、ボール、不動産、食品等
情報電材その他	電子材料、保険、総合人材ビジネス等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	昭和電工(株)	東京都港区	121,903	オレフィン、有機化学品、炭素・金属、ガス・化学品、アルミニウム、ファインセラミックス、エレクトロニクス等各種製品の製造及び販売	(被所有) 直接 42.9 間接 0.5	なし	化学品、合成樹脂、金属、電子材料等の売買及び資金の預け入れ	営業取引 化学品、合成樹脂、金属、電子材料等の売上	6,912	売掛金	2,349
								資金の預け入れ	-	グループ内預け金・預け金	10,885
								営業取引 同上の仕入	36,319	買掛金	13,412

取引条件及び取引条件の決定方針等

昭和電工(株)の当社に対する商品販売及び当社からの商品購入価格は、取引の都度決定しており、市場の実勢価格を基準にしております。

また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	協三軽金属(株)	東京都港区	20	アルミス ペーサーの 製造及び販売	(所有) 直接 100.0	なし	アルミス ペーサーの 売買	アルミス ペーサー材 料の売上	300	売掛金	115
								製品の仕入	463	買掛金	44
"	ショウコ ウアメリカ(株)	米国 カリ フォル ニア州 サン ディエ ゴ	300,000 米ドル	ショウデッ クス製品の 販売、科学 システム機 器商材の開 発、エレクト ロニクス 材料の輸 出入	(所有) 直接 100.0	なし	ショウ デッ クス 製品等 の売買	ショウデッ クス製品等 の販売	0	売掛金	-
								同上の仕入	5	買掛金	-
"	(有)ゼット ・ティー ・エム	東京都 港区	3	不動産の売 買、賃貸	(所有) 直接 100.0	なし	不動産の 業務受託	不動産の業 務受託収益	37	売掛金	1
								債務保証	906	-	-
"	(株)ケミコ ジャパン	東京都 港区	10	合成樹脂原 料および成 型品の販売	(所有) 直接 100.0	なし	合成樹脂 原料およ び成型品 の売買	合成樹脂原 料および成 型品の販売	98	受取手形 及び売掛 金	60
								合成樹脂成 型品の仕入	2	支払手形	1
"	(株)カタギ リ	福岡県 福岡市 中央区	10	合成樹脂製 品・原料の 販売	(所有) 直接 100.0	なし	合成樹脂 製品・原 料の売買	合成樹脂製 品・原料の 販売	805	受取手形 及び売掛 金	304
								同上の仕入	42	買掛金	4
関連会社	大阪化工 紙工業(株)	大阪府 大阪市 福島区	10	ポリエチレ ン製品の販 売	(所有) 直接 20.0	なし	ポリエチ レン原料 の売買	ポリエチレ ン原料の販 売	87	売掛金	25
"	関西緑化 資材(株)	大阪府 堺市堺 区	10	肥料、農業 ゴルフ場向 資材の販売	(所有) 直接 30.0	なし	肥料等の 売上	肥料等の売 上	67	受取手形 及び売掛 金	18
"	(株)サン ジュニア	長野県 須坂市	20	ソーラーシ ステムの製 造、工事及 び販売	(所有) 直接 30.0	兼任 1	ソーラー システム の販売	ソーラーシ ステムの売 上	376	受取手形 及び売掛 金	200

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社及び関連会社の当社に対する商品等販売及び当社からの商品等購入価格は、取引の都度決定しており市場の実勢価格を基準にしております。また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じておりま

す。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社の子会社	昭和アルミニウム缶(株)	東京都港区	2,160	飲料用アルミニウム缶の製造及び販売	なし	なし	アルミスクラップ等の売買	アルミ地金の販売	5,111	売掛金	2,499
								アルミスクラップの仕入	727	買掛金	66
"	昭和高分子(株)	東京都千代田区	10,950	合成樹脂及びその二次製品の製造及び販売	なし	なし	有機化学品の売買	有機化学品の販売	1,547	売掛金	455
								樹脂接着剤の仕入	2,149	買掛金	931
"	昭和電工建材(株)	東京都港区	250	建築・土木資材の製造及び販売、ビル及び住宅の建築工事	なし	なし	外壁材等の売買	外壁材等材料の販売	205	売掛金	109
								外壁材等製品の仕入	3,953	買掛金	1,708
親会社の関連会社	サンアロマー(株)	東京都品川区	6,200	ポリプロピレンの製造及び販売	なし	なし	合成樹脂関連の売買	樹脂添加材の販売	365	売掛金	209
								合成樹脂の仕入	8,745	買掛金	1,643
"	日本ポリエチレン(株)	東京都港区	7,500	合成樹脂の製造及び販売	なし	なし	合成樹脂関連の売買	合成樹脂原料等の販売	0	売掛金	0
								合成樹脂の仕入	30,397	買掛金	5,863

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの商品購入価格及び当社に対する商品販売価格は、取引の都度決定しており、市場の実勢価格を基準にしております。

また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	昭和電工(株)	東京都港区	121,903	オレフィン、有機化学品、炭素・金属、ガス・化学品、アルミニウム、ファインセラミックス、エレクトロニクス等各種製品の製造及び販売	(被所有) 直接 42.8 間接 0.5	なし	化学品、合成樹脂、金属、電子材料等の売買及び資金の預け入れ	営業取引 化学品、合成樹脂、金属、電子材料等の売上	6,649	売掛金・未収入金・立替金	2,292
								資金の預け入れ	-	グループ内預け金・預け金	8,517
								営業取引 同士の仕入	34,411	買掛金・未払金・預り金	10,954

取引条件及び取引条件の決定方針等

昭和電工(株)の当社に対する商品販売及び当社からの商品購入価格は、取引の都度決定しており、市場の実勢価格を基準にしております。

また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	Shoko America, Inc.	米国カリフォルニア州サンディエゴ	600,000米ドル	ショウデックス製品の販売、科学システム機器商材の開発、エレクトロニクス材料の輸出入	(所有)直接100.0	なし	ショウデックス製品等の売買	ショウデックス製品等の販売	0	売掛金	-
								同上の仕入	14	買掛金・未払金・預り金	18
"	(有)ゼット・ティー・エム	東京都港区	3	不動産の売買、賃貸	(所有)直接100.0	なし	不動産の業務受託	不動産の業務受託収益	50	売掛金・短期貸付金・未収入金	140
								債務保証	1,200	-	-
"	昭垂(株)	東京都港区	30	化学品の輸出入	(所有)直接51.0	兼任1	化学品の販売	化学品の販売	235	売掛金	39
								同上の仕入	-	買掛金	0
関連会社	(株)サンジュニア	長野県須坂市	20	ソーラーシステムの製造、工事及び販売	(所有)直接30.0	兼任1	ソーラーシステムの販売	ソーラーシステムの売上	361	受取手形・売掛金・長期貸付金	250
								同上の仕入	6	買掛金	-
								債務保証	57	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社及び関連会社の当社に対する商品等販売及び当社からの商品等購入価格は、取引の都度決定しており市場の実勢価格を基準にしております。また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	昭和アルミニウム缶(株)	東京都港区	2,160	飲料用アルミニウム缶の製造及び販売	なし	なし	アルミスクラップ等の売買	アルミ地金の販売	4,792	売掛金	1,925
								アルミスクラップの仕入	654	買掛金	44
"	昭和高分子(株)	東京都港区	10,950	合成樹脂及びその二次製品の製造及び販売	なし	なし	有機化学品の売買	有機化学品の販売	831	売掛金	420
								樹脂接着剤の仕入	2,428	買掛金・前受金	1,056
"	昭和電工建材(株)	東京都港区	250	建築・土木資材の製造及び販売、ビル及び住宅の建築工事	なし	なし	外壁材等の売買	外壁材等材料の販売	158	売掛金・立替金	69
								外壁材等製品の仕入	3,550	買掛金	1,611
親会社の関連会社	サンアロマー(株)	東京都品川区	6,200	ポリプロピレンの製造及び販売	なし	なし	合成樹脂関連の売買	樹脂添加材の販売	388	売掛金	198
								合成樹脂の仕入	8,939	買掛金	925
"	日本ポリエチレン(株)	東京都港区	7,500	合成樹脂の製造及び販売	なし	なし	合成樹脂関連の売買	合成樹脂原料等の販売	1	売掛金	1
								合成樹脂の仕入	31,325	買掛金	4,039

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの商品購入価格及び当社に対する商品販売価格は、取引の都度決定しており、市場の実勢価格を基準にしております。

また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	137円33銭	129円25銭
1株当たり当期純利益	8円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 959百万円 普通株式に係る当期純利益 959百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 112,311,377株	5円67銭 同左 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 631百万円 普通株式に係る当期純利益 631百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左 普通株式の期中平均株式数 111,423,066株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日)																																																		
<p>(昭光通商アグリ株式会社)</p> <p>当社は、平成19年10月11日に開催の当社取締役会において、平成20年1月4日を期して、当社の肥料農材部門を会社分割し、当社が100%出資の昭光通商アグリ株式会社を新設、事業承継させる決議を行い、平成20年1月4日にこれを実行いたしました。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>本会社分割により、当社グループの経営資源を基盤としながら、市場ニーズに敏感に対応し、より柔軟で機動的な事業運営が図れる体制を構築するとともに、小回りがきく幅広い営業活動により、市場における競争力を強化して事業拡大を図っていくことを目的としております。</p> <p>(2)会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新設される昭光通商アグリ株式会社を承継会社とする新設分割</p> <p>(3)分割期日</p> <p>平成20年1月4日</p> <p>(4)分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>昭光通商アグリ株式会社は、本会社分割に際し、普通株式1,000株を発行し、その全てを当社に割り当てる。</p> <p>(5)承継会社が承継する権利義務</p> <p>資産・負債及びこれらに付随する権利義務</p> <p>新設分割計画書に別段の定めがあるものを除き、新設会社は、当社より、肥料農材関連事業に属する資産・負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位を承継する。</p> <p>(6)分割する肥料農材事業の経営成績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年12月期 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">3,986</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(7)分割する資産、負債の項目及び金額 (平成20年1月4日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">350</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8)昭光通商アグリ株式会社の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">代表者</td> <td>代表取締役社長 大野 淳</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都港区芝公園二丁目4番1号</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>肥料、農業用資材の製造加工販売</td> </tr> </table>		平成19年12月期 (百万円)	売上高	3,986	売上総利益	534	営業損失	13	経常損失	43	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	252	流動負債	350	固定資産	176	固定負債	28	合計	428	合計	378	代表者	代表取締役社長 大野 淳	住所	東京都港区芝公園二丁目4番1号	資本金	50百万円	事業内容	肥料、農業用資材の製造加工販売	<p>当社は、平成21年3月12日に開催の取締役会において、昭和炭酸株式会社の連結子会社である昭炭商事株式会社より食品事業及び冷凍食品用包装材料事業を譲受けることについて決議を行いました。</p> <p>事業譲受けの概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)相手先の名称 昭炭商事株式会社</p> <p>(2)取得する事業の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>譲受会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アセロラ果汁原料等 食品事業</td> <td>昭光通商株式会社</td> </tr> <tr> <td>成型品、フィルム加工 品等の事業</td> <td>昭光プラスチック製品 株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)企業結合を行う理由</p> <p>当社は、本事業にきわめて関係の深い食品、合成樹脂原料、合成樹脂加工製品などの事業を展開しており、当社グループで昭炭商事株式会社の事業を譲受けることにより、充実した品揃えと相乗効果が期待でき事業拡大に寄与するとの判断に至りました。</p> <p>(4)企業結合日 4月1日(予定)</p> <p>(5)企業結合の法的形式 事業の一部譲受け</p> <p>(6)当社グループにおける譲受け資産の項目及び金額(予定)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> </tbody> </table> <p>(7)譲受けの日程</p> <p>平成21年3月30日 事業譲渡契約書締結 平成21年4月1日 事業譲受け日</p>	事業内容	譲受会社	アセロラ果汁原料等 食品事業	昭光通商株式会社	成型品、フィルム加工 品等の事業	昭光プラスチック製品 株式会社		金額 (百万円)	営業権	20	棚卸資産	74	固定資産	2	資産合計	97
	平成19年12月期 (百万円)																																																		
売上高	3,986																																																		
売上総利益	534																																																		
営業損失	13																																																		
経常損失	43																																																		
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)																																																
流動資産	252	流動負債	350																																																
固定資産	176	固定負債	28																																																
合計	428	合計	378																																																
代表者	代表取締役社長 大野 淳																																																		
住所	東京都港区芝公園二丁目4番1号																																																		
資本金	50百万円																																																		
事業内容	肥料、農業用資材の製造加工販売																																																		
事業内容	譲受会社																																																		
アセロラ果汁原料等 食品事業	昭光通商株式会社																																																		
成型品、フィルム加工 品等の事業	昭光プラスチック製品 株式会社																																																		
	金額 (百万円)																																																		
営業権	20																																																		
棚卸資産	74																																																		
固定資産	2																																																		
資産合計	97																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 12月31日)																
<p>(昭光プラスチック製品株式会社)</p> <p>当社は、平成19年10月24日に開催の当社取締役会において、平成20年1月1日を期して、当社の合成樹脂部門の一部を会社分割し、当社の100%出資子会社である株式会社ケミコジャパンに承継させ、同時に社名を昭光プラスチック製品株式会社に変更する決議を行い、平成20年1月1日にこれを実行いたしました。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p>																	
<p>(1)会社分割の目的</p> <p>本会社分割の目的は、合成樹脂製品の販売事業を強化育成するために、より専門化した経営と機動力ある営業活動を推進するとともに、株式会社ケミコジャパンの持つ製品販売力との一体化を図り、競争力ある合成樹脂製品事業の構築を目指すところにあります。</p>																	
<p>(2)会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社ケミコジャパンを承継会社とする吸収分割</p>																	
<p>(3)分割期日</p> <p>平成20年1月1日</p>																	
<p>(4)分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>本会社分割に際し、株式会社ケミコジャパンの発行する普通株式800株は、その全てを当社に割り当てる。</p>																	
<p>(5)承継会社が承継する権利義務</p> <p>資産・負債及びこれらに付随する権利義務</p> <p>当社より合成樹脂製品事業に属する資産・負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位を承継する。</p>																	
<p>(6)分割する合成樹脂製品事業の経営成績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年12月期 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">5,385</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </tbody> </table>			平成19年12月期 (百万円)	売上高	5,385	売上総利益	223	営業利益	52	経常利益	43						
	平成19年12月期 (百万円)																
売上高	5,385																
売上総利益	223																
営業利益	52																
経常利益	43																
<p>(7)分割する資産、負債の項目及び金額 (平成20年1月1日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">181</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </tbody> </table>		資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	181	流動負債	150	固定資産	46	固定負債	37	合計	227	合計	187
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)														
流動資産	181	流動負債	150														
固定資産	46	固定負債	37														
合計	227	合計	187														
<p>(8)昭光プラスチック製品株式会社の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">代表者</td> <td>代表取締役社長 権藤 政光</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都港区芝公園二丁目4番1号</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>合成樹脂原料・製品及び関連機械 ・工具等の販売</td> </tr> </table>		代表者	代表取締役社長 権藤 政光	住所	東京都港区芝公園二丁目4番1号	資本金	50百万円	事業内容	合成樹脂原料・製品及び関連機械 ・工具等の販売								
代表者	代表取締役社長 権藤 政光																
住所	東京都港区芝公園二丁目4番1号																
資本金	50百万円																
事業内容	合成樹脂原料・製品及び関連機械 ・工具等の販売																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
昭光通商(株)	第1回無担保普通 社債(適格機関投 資家限定)	平成18年 8月31日	3,000	3,000	2.05	無担保	平成23年 8月31日
合計			3,000	3,000			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		3,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,565	3,870	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)				
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済予定)	1,500			
合計	5,065	3,870		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,445		2,594	
2 グループ内預け金	5 7		2,500		3,001	
3 受取手形	4 5 6		13,770		6,995	
4 売掛金	4 5		29,638		24,252	
5 商品			3,356		3,688	
6 製品			176		34	
7 販売用不動産			608		1,611	
8 原材料			0		0	
9 仕掛品			5		7	
10 仕掛不動産			1,589		1,209	
11 前渡金			20		-	
12 前払費用			106		103	
13 繰延税金資産			293		266	
14 関係会社短期貸付金			406		2,335	
15 未収入金	4		641		508	
16 預け金	5		8,385		5,515	
17 未収消費税等			335		181	
18 その他			54		50	
19 貸倒引当金			486		386	
流動資産合計			62,847	85.6	51,970	84.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物	3	1,943		1,768	
(2) 構築物		47		37	
(3) 機械装置		112		42	
(4) 車両運搬具		0		0	
(5) 工具器具備品		38		32	
(6) 土地	3 8	3,408		3,442	
有形固定資産合計		5,551	7.6	5,324	8.7
2 無形固定資産					
(1) のれん		0		0	
(2) 借地権		147		147	
(3) ソフトウェア		17		16	
(4) 電信電話施設利用権		13		13	
(5) その他		-		8	
無形固定資産合計		179	0.2	186	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	2,795		1,713	
(2) 関係会社株式		957		1,078	
(3) 出資金		197		288	
(4) 関係会社出資金		54		141	
(5) 長期貸付金		91		20	
(6) 従業員に対する長期貸付金		19		11	
(7) 関係会社長期貸付金		42		29	
(8) 更生債権等		111		118	
(9) 長期前払費用		12		12	
(10) 差入保証金		302		329	
(11) 繰延税金資産		-		100	
(12) その他		366		280	
(13) 貸倒引当金		114		135	
投資その他の資産合計		4,835	6.6	3,988	6.5
固定資産合計		10,566	14.4	9,499	15.5
資産合計		73,413	100.0	61,469	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3 5 6	6,292		4,321	
2 買掛金	3 5	38,623		31,094	
3 短期借入金	9	3,540		3,770	
4 コマーシャルペーパー		1,500		-	
5 未払金	3	360		498	
6 未払法人税等		321		148	
7 未払費用		24		116	
8 前受金		310		104	
9 預り金		300		332	
10 賞与引当金		122		121	
11 その他		85		58	
流動負債合計		51,480	70.1	40,566	66.0
固定負債					
1 社債		3,000		3,000	
2 退職給付引当金		1,034		930	
3 預り保証金	3	2,620		2,269	
4 繰延税金負債		223		-	
5 再評価に係る繰延税金負債	8	39		586	
6 その他		42		5	
固定負債合計		6,961	9.5	6,791	11.0
負債合計		58,442	79.6	47,357	77.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		8,021		8,021	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		0		0	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		1		0	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		954		999	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,000		3,000	
繰越利益剰余金		2,143		2,387	
利益剰余金合計		6,098		6,386	
4 自己株式		212		216	
株主資本合計		13,909	19.0	14,191	23.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,002		409	
2 繰延ヘッジ損益		1		0	
3 土地再評価差額金	8	58		489	
評価・換算差額等合計		1,062	1.4	80	0.1
純資産合計		14,971	20.4	14,111	23.0
負債純資産合計		73,413	100.0	61,469	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高	1	162,922		155,638	
2 製品売上高	1	700		198	
3 その他の営業収益	1	1,123		728	
売上高合計			164,746		156,565
					100.0
売上原価					
1 商品売上原価					
期首商品たな卸高		2,197		3,964	
当期商品仕入高	1	158,052		150,458	
合計		160,250		154,423	
期末商品たな卸高		3,964	156,285	5,299	149,123
2 製品売上原価					
期首製品たな卸高		155		176	
当期製品製造原価		512		124	
会社分割に伴う減少		-		129	
合計		667		171	
期末製品たな卸高		176	491	34	136
3 その他の営業費用	1		333		219
売上原価合計			157,110		149,480
					95.5
売上総利益			7,635		7,085
					4.5
販売費及び一般管理費	2				
1 販売費		935		1,028	
2 一般管理費		4,833	5,768	4,474	5,503
					3.5
営業利益			1,867		1,582
					1.0
営業外収益					
1 受取利息		94		79	
2 受取配当金		79		288	
3 雑収入		68	241	59	427
					0.3
営業外費用					
1 支払利息		189		210	
2 受取手形売却損		121		127	
3 為替差損		12		295	
4 雑損失		72	395	79	713
					0.5
経常利益			1,713		1,296
					0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		171		11	
2 貸倒引当金戻入額		-		91	
3 償却債権取立益		-		15	
4 その他		7	178	1	119
特別損失					
1 前期損益修正損		4		-	
2 固定資産処分損	3	9		5	
3 棚卸資産除却損		-		9	
4 投資有価証券評価損		-		40	
5 投資有価証券売却損		27		12	
6 関係会社株式評価損		65		19	
7 貸倒引当金繰入額		264		5	
8 工事補償和解金		-		15	
9 土壌改良費用		-		14	
10 その他		74	446	16	139
税引前当期純利益			1,445		1,275
法人税、住民税及び事業 税		410		432	
法人税等調整額		188	598	110	542
当期純利益			847		733

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		246	48.0	29	23.6
労務費		81	15.9	48	38.8
経費					
1 減価償却費		17		4	
2 その他		167		42	
経費計		185	36.1	46	37.6
当期製造費用		512	100.0	124	100.0
当期製品製造原価		512		124	

(注) 原価計算の方法は組別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	8,021	0	0	1
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			0	0
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0
平成19年12月31日残高(百万円)	8,021	0	0	1

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(百万円)	909	3,000	1,791	5,701	38	13,685	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	44		494	449		449	
当期純利益			847	847		847	
自己株式の取得					174	174	
自己株式の処分					0	0	
事業年度中の変動額合計(百万円)	44	-	352	397	173	223	
平成19年12月31日残高(百万円)	954	3,000	2,143	6,098	212	13,909	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	1,534	2	58	1,595	15,280
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					449
当期純利益					847
自己株式の取得					174
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	531	1		533	533
事業年度中の変動額合計(百万円)	531	1	-	533	309
平成19年12月31日残高(百万円)	1,002	1	58	1,062	14,971

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(百万円)	8,021	0	0	1
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			0	0

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0
平成20年12月31日残高(百万円)	8,021	0	0	0

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(百万円)	954	3,000	2,143	6,098	212	13,909
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	44		490	445		445
当期純利益			733	733		733
自己株式の取得					6	6
自己株式の処分					1	1
事業年度中の変動額合計(百万円)	44	-	243	287	4	282
平成20年12月31日残高(百万円)	999	3,000	2,387	6,386	216	14,191

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	1,002	1	58	1,062	14,971
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					445
当期純利益					733
自己株式の取得					6
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	593	1	547	1,142	1,142
事業年度中の変動額合計(百万円)	593	1	547	1,142	859
平成20年12月31日残高(百万円)	409	0	489	80	14,111

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2)販売用不動産・仕掛不動産 個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置	3～13年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2)販売用不動産・仕掛不動産 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～13年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置	3～13年
建物及び構築物	7～50年								
機械装置	3～13年								
建物及び構築物	7～50年								
機械装置	3～13年								

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、過去の貸倒実績率等に基づいて計上し、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社におきましては、一般債権について包括的に貸倒引当金を算定しておりましたが、内規を見直し、当事業年度から財務内容のより一層の健全化を図るため、取引先の財務情報等から設定した取引先格付別に一般債権を分類し、過去の貸倒実績率等に基づいた格付別の設定率を用いて計上しております。</p> <p>また、上記に伴い、貸倒懸念債権等についても、将来のリスクをより厳格に見積もり、回収不能見込額の算定方法を見直しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費は29百万円増加し、特別損失を231百万円計上しております。</p> <p>よって、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は29百万円減少し、税引前当期純利益は260百万円減少しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、過去の貸倒実績率等に基づいて計上し、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等が 付されている外貨建金銭債権債務等については、振 当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 リスクヘッジ取引は「貿易管理規程」及び「外国 為替予約実施要領」等の内部規程に基づき為替変 動リスクのヘッジを目的に外国為替取引を利用し ております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動 額の累計額を比較して有効性の判断を行っており ます。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 リスクヘッジ取引は「貿易管理規程」及び「外国 為替予約管理取扱要領」等の内部規程に基づき為 替変動リスクのヘッジを目的に外国為替取引を利 用しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 なお、これに伴う損益への影響はありません。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。	

注記事項
(貸借対照表関係)

注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成20年12月31日)																																
1	<p>偶発債務</p> <p>銀行取引等に対し保証を行なっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>昭光通商(上海)有限公司</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)ゼット・ティー・エム</td> <td>906 "</td> </tr> <tr> <td>(有)サン・クローバー</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>(株)サンジュニア</td> <td>78 "</td> </tr> <tr> <td>(株)マルミヤ産業</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,360 "</td> </tr> </table>	昭光通商(上海)有限公司	344百万円	(有)ゼット・ティー・エム	906 "	(有)サン・クローバー	1 "	(株)サンジュニア	78 "	(株)マルミヤ産業	30 "	計	1,360 "	1	<p>偶発債務</p> <p>銀行取引等に対し保証を行なっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>昭光通商(上海)有限公司</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)ゼット・ティー・エム</td> <td>1,200 "</td> </tr> <tr> <td>(有)サン・クローバー</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>(株)サンジュニア</td> <td>57 "</td> </tr> <tr> <td>昭光プラスチック製品(株)</td> <td>43 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,597 "</td> </tr> </table>	昭光通商(上海)有限公司	296百万円	(有)ゼット・ティー・エム	1,200 "	(有)サン・クローバー	0 "	(株)サンジュニア	57 "	昭光プラスチック製品(株)	43 "	計	1,597 "								
昭光通商(上海)有限公司	344百万円																																		
(有)ゼット・ティー・エム	906 "																																		
(有)サン・クローバー	1 "																																		
(株)サンジュニア	78 "																																		
(株)マルミヤ産業	30 "																																		
計	1,360 "																																		
昭光通商(上海)有限公司	296百万円																																		
(有)ゼット・ティー・エム	1,200 "																																		
(有)サン・クローバー	0 "																																		
(株)サンジュニア	57 "																																		
昭光プラスチック製品(株)	43 "																																		
計	1,597 "																																		
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は3,820百万円であります。</p>	2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は3,669百万円であります。</p>																																
3	<p>このうち担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>883百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,874 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>548 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,306 "</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>83 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金及び未払金</td> <td>304 "</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>1,148 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,535 "</td> </tr> </table>	建物	883百万円	土地	1,874 "	投資有価証券	548 "	計	3,306 "	支払手形	83 "	買掛金及び未払金	304 "	預り保証金	1,148 "	計	1,535 "	3	<p>このうち担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>822百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,874 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>350 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,047 "</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>50 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>269 "</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>978 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,297 "</td> </tr> </table>	建物	822百万円	土地	1,874 "	投資有価証券	350 "	計	3,047 "	支払手形	50 "	買掛金	269 "	預り保証金	978 "	計	1,297 "
建物	883百万円																																		
土地	1,874 "																																		
投資有価証券	548 "																																		
計	3,306 "																																		
支払手形	83 "																																		
買掛金及び未払金	304 "																																		
預り保証金	1,148 "																																		
計	1,535 "																																		
建物	822百万円																																		
土地	1,874 "																																		
投資有価証券	350 "																																		
計	3,047 "																																		
支払手形	50 "																																		
買掛金	269 "																																		
預り保証金	978 "																																		
計	1,297 "																																		
4	<p>このほか受取手形裏書譲渡高8,404百万円があります。</p> <p>さらに受取手形及び売掛金の流動化に伴う譲渡高が8,424百万円あります。</p> <p>なお、資金化していない部分603百万円は、「未収入金」に計上しております。</p>	4	<p>このほか受取手形裏書譲渡高14,333百万円があります。</p> <p>さらに受取手形及び売掛金の流動化に伴う譲渡高が5,652百万円あります。</p> <p>なお、資金化していない部分483百万円は、「未収入金」に計上しております。</p>																																
5	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>527百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,775 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>13,723 "</td> </tr> </table>	受取手形	527百万円	売掛金	3,775 "	支払手形	1 "	買掛金	13,723 "	5	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>グループ内預け金</td> <td>3,001百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>219 "</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,080 "</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>5,515 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>11,091 "</td> </tr> </table>	グループ内預け金	3,001百万円	受取手形	219 "	売掛金	3,080 "	預け金	5,515 "	買掛金	11,091 "														
受取手形	527百万円																																		
売掛金	3,775 "																																		
支払手形	1 "																																		
買掛金	13,723 "																																		
グループ内預け金	3,001百万円																																		
受取手形	219 "																																		
売掛金	3,080 "																																		
預け金	5,515 "																																		
買掛金	11,091 "																																		

注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成20年12月31日)												
6	<p>事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>したがって当事業年度末日は銀行休業日のため、次のとおり当事業年度末日満期手形が含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>872百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,034 "</td> </tr> </table>	受取手形	872百万円	支払手形	1,034 "	6	<p>事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>したがって当事業年度末日は銀行休業日のため、次のとおり当事業年度末日満期手形が含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>704 "</td> </tr> </table>	受取手形	799百万円	支払手形	704 "				
受取手形	872百万円														
支払手形	1,034 "														
受取手形	799百万円														
支払手形	704 "														
7	<p>グループ内預け金</p> <p>グループ内預け金は、昭和電工(株)に対する預け金であり、昭和電工グループ内の資金を一元管理して効率活用することを目的としております。</p>	7	<p>グループ内預け金</p> <p>グループ内預け金は、昭和電工(株)に対する預け金であり、昭和電工グループ内の資金を一元管理して効率活用することを目的としております。</p>												
8	<p>土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>3,310百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>3,408百万円</td> </tr> </table> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価額により算定しています。</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額1,192百万円</p>	再評価を行った年月日	平成12年12月31日	再評価前の帳簿価額	3,310百万円	再評価後の帳簿価額	3,408百万円	8	<p>土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>3,310百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>3,408百万円</td> </tr> </table> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価額により算定しています。</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額1,036百万円</p>	再評価を行った年月日	平成12年12月31日	再評価前の帳簿価額	3,310百万円	再評価後の帳簿価額	3,408百万円
再評価を行った年月日	平成12年12月31日														
再評価前の帳簿価額	3,310百万円														
再評価後の帳簿価額	3,408百万円														
再評価を行った年月日	平成12年12月31日														
再評価前の帳簿価額	3,310百万円														
再評価後の帳簿価額	3,408百万円														
9	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000 "</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	借入実行額	- "	差引額	2,000 "	9	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>1,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000 "</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	借入実行額	1,000 "	差引額	1,000 "
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円														
借入実行額	- "														
差引額	2,000 "														
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円														
借入実行額	1,000 "														
差引額	1,000 "														

(損益計算書関係)

注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																				
1	<p>関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>11,263百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>39,282 "</td> </tr> </table>	売上高	11,263百万円	仕入高	39,282 "	1	<p>関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>10,742百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>36,739 "</td> </tr> </table>	売上高	10,742百万円	仕入高	36,739 "																												
売上高	11,263百万円																																						
仕入高	39,282 "																																						
売上高	10,742百万円																																						
仕入高	36,739 "																																						
2	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費の主なもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>59 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>2,304 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>152 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>373 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>459 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>68 "</td> </tr> </table> <p>上記以外の費目は、その金額が販売費及び一般管理費の合計額の百分の五以下でありますので、記載を省略しております。</p>	販売費及び一般管理費の主なもの		運賃諸掛	302百万円	貸倒引当金繰入額	59 "	給与手当・賞与	2,304 "	退職給付引当金繰入額	152 "	旅費交通費	373 "	賃借料	459 "	減価償却費	68 "	2	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費の主なもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>80 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>2,065 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>342 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>144 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>355 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>420 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>57 "</td> </tr> </table> <p>上記以外の費目は、その金額が販売費及び一般管理費の合計額の百分の五以下でありますので、記載を省略しております。</p>	販売費及び一般管理費の主なもの		運賃諸掛	206百万円	保管料	339百万円	貸倒引当金繰入額	80 "	給与手当・賞与	2,065 "	福利厚生費	342 "	退職給付引当金繰入額	144 "	旅費交通費	355 "	賃借料	420 "	減価償却費	57 "
販売費及び一般管理費の主なもの																																							
運賃諸掛	302百万円																																						
貸倒引当金繰入額	59 "																																						
給与手当・賞与	2,304 "																																						
退職給付引当金繰入額	152 "																																						
旅費交通費	373 "																																						
賃借料	459 "																																						
減価償却費	68 "																																						
販売費及び一般管理費の主なもの																																							
運賃諸掛	206百万円																																						
保管料	339百万円																																						
貸倒引当金繰入額	80 "																																						
給与手当・賞与	2,065 "																																						
福利厚生費	342 "																																						
退職給付引当金繰入額	144 "																																						
旅費交通費	355 "																																						
賃借料	420 "																																						
減価償却費	57 "																																						
3	<p>固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9 "</td> </tr> </table>	機械及び装置	7百万円	工具器具備品他	2 "	計	9 "	3	<p>固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5 "</td> </tr> </table>	機械及び装置	1百万円	工具器具備品他	4 "	計	5 "																								
機械及び装置	7百万円																																						
工具器具備品他	2 "																																						
計	9 "																																						
機械及び装置	1百万円																																						
工具器具備品他	4 "																																						
計	5 "																																						
4	<p>減損に当たっての資産グルーピングの方法 当社の資産グルーピングは、賃貸用不動産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。</p>	4	<p>減損に当たっての資産グルーピングの方法 同左</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	229,577	1,050,706	3,516	1,276,767

(変動事由の概要)

- (1)当事業年度増加株式数は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,010,000株、単元未満株式の取得による増加40,706株であります。
- (2)当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売却であります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,276,767	50,464	11,319	1,315,912

(変動事由の概要)

- (1)当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。
- (2)当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売却であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
項目	機械装置 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	項目	機械装置 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	1,820	420	202	2,443	取得価額 相当額	1,003	468	228	1,700
減価償却 累計額 相当額	1,300	221	95	1,617	減価償却 累計額 相当額	630	283	139	1,053
期末残高 相当額	519	199	107	826	期末残高 相当額	372	184	89	646
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 364百万円					1年以内 284百万円				
1年超 526百万円					1年超 412百万円				
合計 890百万円					合計 697百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 405百万円					支払リース料 321百万円				
減価償却費相当額 365百万円					減価償却費相当額 286百万円				
支払利息相当額 24百万円					支払利息相当額 17百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により、算定しております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
					2 オペレーティング・リース取引				
					未経過リース料				
					1年以内 2百万円				
					1年超 2百万円				
					計 4百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">51 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">49 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">420 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">25 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">687 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">69 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">223 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	155百万円	たな卸資産評価損否認額	33 "	未払事業税等否認額	51 "	賞与引当金否認額	49 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	420 "	ゴルフ会員権評価損否認額	25 "	その他	21 "	繰延税金資産合計	758 "	繰延ヘッジ損益	0百万円	その他有価証券評価差額金	687 "	繰延税金負債合計	688 "	繰延税金資産の純額	69 "	流動資産 繰延税金資産	293百万円	固定負債 繰延税金負債	223 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">69 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">49 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">378 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">26 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712 "</td></tr> </table> <p>評価性引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">647 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">366 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">100 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	107百万円	たな卸資産評価損否認額	33 "	未払事業税等否認額	69 "	賞与引当金否認額	49 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	378 "	投資有価証券評価損否認額	16 "	関係会社株式評価損否認額	21 "	ゴルフ会員権評価損否認額	26 "	その他	9 "	小計	712 "	評価性引当金	64百万円	繰延税金資産合計	647 "	その他有価証券評価差額金	280百万円	繰延税金負債合計	280 "	繰延税金資産の純額	366 "	流動資産 繰延税金資産	266百万円	固定資産 繰延税金資産	100 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	155百万円																																																														
たな卸資産評価損否認額	33 "																																																														
未払事業税等否認額	51 "																																																														
賞与引当金否認額	49 "																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	420 "																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	25 "																																																														
その他	21 "																																																														
繰延税金資産合計	758 "																																																														
繰延ヘッジ損益	0百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	687 "																																																														
繰延税金負債合計	688 "																																																														
繰延税金資産の純額	69 "																																																														
流動資産 繰延税金資産	293百万円																																																														
固定負債 繰延税金負債	223 "																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	107百万円																																																														
たな卸資産評価損否認額	33 "																																																														
未払事業税等否認額	69 "																																																														
賞与引当金否認額	49 "																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	378 "																																																														
投資有価証券評価損否認額	16 "																																																														
関係会社株式評価損否認額	21 "																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	26 "																																																														
その他	9 "																																																														
小計	712 "																																																														
評価性引当金	64百万円																																																														
繰延税金資産合計	647 "																																																														
その他有価証券評価差額金	280百万円																																																														
繰延税金負債合計	280 "																																																														
繰延税金資産の純額	366 "																																																														
流動資産 繰延税金資産	266百万円																																																														
固定資産 繰延税金資産	100 "																																																														

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	134円34銭	126円68銭
1株当たり当期純利益	7円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 847百万円 普通株式に係る当期純利益 847百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 112,311,377株	6円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 733百万円 普通株式に係る当期純利益 733百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左 普通株式の期中平均株式数 111,423,066株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日)																																		
<p>(昭光通商アグリ株式会社)</p> <p>当社は、平成19年10月11日に開催の当社取締役会において、平成20年1月4日を期して、当社の肥料農材部門を会社分割し、当社が100%出資の昭光通商アグリ株式会社を新設、事業承継させる決議を行い、平成20年1月4日にこれを実行いたしました。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>本会社分割により、当社グループの経営資源を基盤としながら、市場ニーズに敏感に対応し、より柔軟で機動的な事業運営が図れる体制を構築するとともに、小回りがきく幅広い営業活動により、市場における競争力を強化して事業拡大を図っていくことを目的としております。</p> <p>(2)会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新設される昭光通商アグリ株式会社を承継会社とする新設分割</p> <p>(3)分割期日</p> <p>平成20年1月4日</p> <p>(4)分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>昭光通商アグリ株式会社は、本会社分割に際し、普通株式1,000株を発行し、その全てを当社に割り当てる。</p> <p>(5)承継会社が承継する権利義務</p> <p>資産・負債及びこれらに付随する権利義務</p> <p>新設分割計画書に別段の定めがあるものを除き、新設会社は、当社より、肥料農材関連事業に属する資産・負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位を承継する。</p> <p>(6)分割する肥料農材事業の経営成績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年12月期 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">3,986</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(7)分割する資産、負債の項目及び金額 (平成20年1月4日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">252</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">428</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8)昭光通商アグリ株式会社の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">代表者</td> <td>代表取締役社長 大野 淳</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都港区芝公園二丁目4番1号</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>肥料、農業用資材の製造加工販売</td> </tr> </table>			平成19年12月期 (百万円)	売上高	3,986	売上総利益	534	営業損失	13	経常損失	43	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	252	流動負債	350	固定資産	176	固定負債	28	合計	428	合計	378	代表者	代表取締役社長 大野 淳	住所	東京都港区芝公園二丁目4番1号	資本金	50百万円	事業内容	肥料、農業用資材の製造加工販売
	平成19年12月期 (百万円)																																		
売上高	3,986																																		
売上総利益	534																																		
営業損失	13																																		
経常損失	43																																		
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)																																
流動資産	252	流動負債	350																																
固定資産	176	固定負債	28																																
合計	428	合計	378																																
代表者	代表取締役社長 大野 淳																																		
住所	東京都港区芝公園二丁目4番1号																																		
資本金	50百万円																																		
事業内容	肥料、農業用資材の製造加工販売																																		

前事業年度 (自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日)																
<p>(昭光プラスチック製品株式会社)</p> <p>当社は、平成19年10月24日に開催の当社取締役会において、平成20年1月1日を期して、当社の合成樹脂部門の一部を会社分割し、当社の100%出資子会社である株式会社ケミコジャパンに承継させ、同時に社名を昭光プラスチック製品株式会社に変更する決議を行い、平成20年1月1日にこれを実行いたしました。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p>																	
<p>(1)会社分割の目的</p> <p>本会社分割の目的は、合成樹脂製品の販売事業を強化育成するために、より専門化した経営と機動力ある営業活動を推進するとともに、株式会社ケミコジャパンの持つ製品販売力との一体化を図り、競争力ある合成樹脂製品事業の構築を目指すところにあります。</p>																	
<p>(2)会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社ケミコジャパンを承継会社とする吸収分割</p>																	
<p>(3)分割期日</p> <p>平成20年1月1日</p>																	
<p>(4)分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>本会社分割に際し、株式会社ケミコジャパンの発行する普通株式800株は、その全てを当社に割り当てる。</p>																	
<p>(5)承継会社が承継する権利義務</p> <p>資産・負債及びこれらに付随する権利義務</p> <p>当社より合成樹脂製品事業に属する資産・負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位を承継する。</p>																	
<p>(6)分割する合成樹脂製品事業の経営成績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年12月期 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">5,385</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </tbody> </table>			平成19年12月期 (百万円)	売上高	5,385	売上総利益	223	営業利益	52	経常利益	43						
	平成19年12月期 (百万円)																
売上高	5,385																
売上総利益	223																
営業利益	52																
経常利益	43																
<p>(7)分割する資産、負債の項目及び金額 (平成20年1月1日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">181</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </tbody> </table>		資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	181	流動負債	150	固定資産	46	固定負債	37	合計	227	合計	187
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)														
流動資産	181	流動負債	150														
固定資産	46	固定負債	37														
合計	227	合計	187														
<p>(8)昭光プラスチック製品株式会社の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">代表者</td> <td>代表取締役社長 権藤 政光</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都港区芝公園二丁目4番1号</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>合成樹脂原料・製品及び関連機械 ・工具等の販売</td> </tr> </table>		代表者	代表取締役社長 権藤 政光	住所	東京都港区芝公園二丁目4番1号	資本金	50百万円	事業内容	合成樹脂原料・製品及び関連機械 ・工具等の販売								
代表者	代表取締役社長 権藤 政光																
住所	東京都港区芝公園二丁目4番1号																
資本金	50百万円																
事業内容	合成樹脂原料・製品及び関連機械 ・工具等の販売																

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
(株)損害保険ジャパン	1,431,325	923
(株)ヤクルト本社	119,622	228
(株)みずほフィナンシャルグループ	351	90
(株)T Y K	289,149	63
テイ・エステック(株)	79,000	41
片倉チッカリン(株)	100,000	33
武蔵野樹脂(株)	64,100	32
みずほ信託銀行(株)	269,128	30
昭和フィルム(株)	4,500	23
日本電工(株)	50,000	22
その他45銘柄	1,004,721	225
計	3,411,896	1,713

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,909	51	198	4,762	2,994	130	1,768
構築物	261	-	50	210	172	4	37
機械装置	527	15	210	332	289	11	42
車両運搬具	4	-	1	3	2	0	0
工具器具備品	260	13	31	242	210	15	32
土地	3,408	33	-	3,442	-	-	3,442
有形固定資産計	9,371	113	491	8,993	3,669	163	5,324
無形固定資産							
のれん	0	0	-	0	0	0	0
借地権	147	-	-	147	-	-	147
ソフトウェア	48	8	-	56	40	9	16
電信電話施設利用権	13	-	0	13	-	-	13
その他	-	8	-	8	-	-	8
無形固定資産計	209	16	0	226	40	9	186
長期前払費用	16	4	4	16	4	3	12

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物 従業員社宅 45百万円
土地 従業員社宅 33百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

建物 新井工場 30百万円
平成20年1月4日に新設分割により、完全子会社昭光通商アグリ株式会社を設立し、建物167百万円、構築物21百万円、機械装置160百万円、車両運搬具1百万円、施設利用権0百万円を譲渡しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	601	91	63	107	521
賞与引当金	122	121	122	-	121

(注) 1. 計上の理由及びその額の算定

重要な会計方針に記載しております。

2. 当期減少額のうち目的使用以外の取り崩し

貸倒引当金：当期減少額のうち107百万円は洗い替えによる戻入額91百万円及び債権回収による取崩額16百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年12月31日現在貸借対照表における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

1 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	24
預金の種類	
当座預金	2,076
普通預金	48
別段預金	0
外貨預金	445
小計	2,570
合計	2,594

(2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
朝日樹脂茨城(株)	706
東洋平成ポリマー(株)	393
ネボン(株)	269
コダマ樹脂工業(株)	192
(株)サンジュニア	180
カルソニックカンセイ岩手(株) 他	5,253
計	6,995

期日別内訳

期日別	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月以降	計
金額(百万円)	1,644	485	992	2,685	1,188	6,995

(注) 平成21年1月期日の手形金額には、事業年度末日満期手形が799百万円含まれております。

上記のほか裏書譲渡した受取手形が14,333百万円あり、その期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	計
裏書譲渡手形 (百万円)	3,985	4,573	4,271	1,503	14,333

(注) 平成21年1月期日の手形金額には、事業年度末日満期手形が1,193百万円含まれております。

上記のほか手形債権を流動化した受取手形が2,141百万円あり、その期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	平成21年1月	平成21年2月	計
手形債権流動化 手形 (百万円)	1,803	337	2,141

(注) 平成21年1月期日の手形金額には、事業年度末日満期手形が651百万円含まれております。

(4) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和電工(株)	2,286
昭和アルミニウム缶(株)	1,925
昭和高分子(株)	420
FOCUS TRADING CO.,LTD	382
大明化学工業(株)	373
(株)イノアックコーポレーション 他	22,375
債権流動化による減少額	3,511
計	24,252

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月) a / b a 期首期末平均売掛金 b 1ヶ月平均発生高
					$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
自平成20年1月1日 至平成20年12月31日	29,638	163,371	168,757	24,252	87.4	1.98ヶ月

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおります。
2 当期回収高には、債権流動化によるものを含んでおります。

(5) 商品

業種別	金額(百万円)
化学品	210
合成樹脂	1,113
金属	2,206
生活環境	54
情報電材その他	102
計	3,688

(6) 製品

業種別	金額(百万円)
化学品	34
計	34

(7) 販売用不動産

地域別	地積	金額(百万円)
関東地区	29,026m ²	265
甲信越地区	3,308m ²	0
中部地区	6,297m ²	1,346
計	38,631m ²	1,611

(8) 原材料

業種別	金額(百万円)
化学品	0
計	0

(9) 仕掛品

業種別	金額(百万円)
金属	7
計	7

(10) 仕掛不動産

地域別	金額(百万円)
関東地区	1,209
計	1,209

(11) 預け金

相手先	金額(百万円)
昭和電工(株)	5,515
計	5,515

2 流動負債

(1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サミット昭和アルミ(株)	1,436
(株)栗本鐵工所	986
太平洋セメント販売(株)	486
虹技(株)	187
チッソ(株)	68
第一メタックス(株) 他	1,157
計	4,321

期日別内訳

期日別	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月	平成21年 4月	平成21年 5月以降	計
金額(百万円)	1,519	960	995	654	191	4,321

(注) 平成21年1月期日の手形金額には、事業年度末日満期手形が704百万円含まれております。

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
昭和電工(株)	10,952
日本ポリエチレン(株)	4,039
みずほ信託銀行(株)	3,452
昭和電工建材(株)	1,611
昭和高分子(株)	1,054
サンアロマー(株) 他	9,984
計	31,094

(3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	980
みずほ信託銀行(株)	850
農林中央金庫	400
三菱UFJ信託銀行(株)	370
(株)千葉銀行	320
(株)三菱東京UFJ銀行	310
日本生命保険相互会社	200
(株)三井住友銀行	120
(株)肥後銀行	120
住友信託銀行(株)	100
計	3,770

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)2	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満端数表示の株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注)2	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都で発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shoko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主の権利を次に掲げる権利に制限しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利
 - (4) 株式取扱規則に定められている単元未満株式の売渡請求をする権利
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年10月14日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自 平成19年1月1日	平成20年3月28日
		(第88期)	至 平成19年12月31日	関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第89期中)	自 平成20年1月1日	平成20年9月29日
			至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

昭光通商株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 西川 忠弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭光通商株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

昭光通商株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 沖 恒弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 英一
業務執行社員

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭光通商株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

昭光通商株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 西川 忠弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭光通商株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

昭光通商株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭光通商株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。